令和７事業年度

（第２２期事業年度）

連　結　財　務　諸　表

自：令和　７年４月　１日

至：令和　８年３月３１日

国立大学法人大阪大学

目　　次

連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

連結損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

連結純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

連結キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

連結附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別紙

連　結　貸　借　対　照　表

（令和８年３月３１日）

（単位：百万円）

資 産 の 部			
Ⅰ　固定資産			
1 有形固定資産			
土地		222,493	
建物	299,316		
減価償却累計額	△ 140,688		
減損損失累計額	△ 220	158,406	
構築物	18,460		
減価償却累計額	△ 11,264	7,195	
機械及び装置	542		
減価償却累計額	△ 540	1	
工具･器具及び備品	204,700		
減価償却累計額	△ 161,970	42,730	
図書		20,478	
美術品･収蔵品		1,454	
船舶	53		
減価償却累計額	△ 46	7	
車両及びその他の陸上運搬具	82		
減価償却累計額	△ 75	6	
建設仮勘定		3,699	
その他有形固定資産	53		
減価償却累計額	△ 48	5	
有形固定資産合計		456,479	
2 無形固定資産			
特許権		331	
商標権		8	
ソフトウェア		187	
その他無形固定資産		887	
無形固定資産合計		1,414	
3 投資その他の資産			
投資有価証券	25,605		
投資損失引当金	△ 75	25,530	
関係会社株式		80	
国立大学法人等債償還引当特定資産（注）		4,550	
破産更生債権等	49		
貸倒引当金	△ 45	3	
繰延税金資産		5	
その他投資資産		73	
投資その他の資産合計		30,243	
固定資産合計			488,137
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		77,961	
未収学生納付金収入	184		
徴収不能引当金	△0	184	
未収附属病院収入	10,430		
徴収不能引当金	△0	10,430	
その他未収入金		3,801	
金銭の信託		11,381	
有価証券		10,755	
たな卸資産		36	
医薬品及び診療材料		1,090	
前渡金		150	
前払費用		184	
未収収益		34	
仮払源泉所得税		0	
仮払消費税等		7	
その他流動資産		18	
流動資産合計			116,037
資産合計			604,174

負 債 の 部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等（注）		7,688		
長期寄附金債務（注）		400		
長期前受受託研究費（注）		4,619		
長期前受共同研究費（注）		807		
長期前受受託事業費等（注）		195		
長期借入金		50,698		
国立大学法人等債		30,000		
長期未払金				
リース債務	2,411			
ＰＦＩ債務	5,492			
その他長期未払金	3	7,907		
退職給付引当金		2		
資産除去債務		141		
固定負債合計			102,460	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務（注）		6,374		
預り施設費（注）		677		
預り補助金等（注）		4		
寄附金債務（注）		33,637		
前受受託研究費（注）		6,453		
前受共同研究費（注）		9,247		
前受受託事業費等（注）		718		
科学研究費助成事業等預り金		3,234		
前受金		1,746		
預り金		1,262		
一年以内返済予定長期借入金		1,594		
未払金		20,273		
未払費用		255		
未払消費税等		743		
未払法人税等		0		
賞与引当金		437		
その他流動負債		0		
流動負債合計			86,662	
負債合計				189,123

純 資 産 の 部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	284,409		
資本金合計		284,409	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	129,834		
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 113,090		
減損損失相当累計額（△）（注）	△ 1		
特定関連会社損益相当累計額（注）	△ 3,714		
利息費用相当累計額（△）（注）	△ 22		
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 8,004		
資本剰余金合計		5,002	
Ⅲ 連結剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	54,235		
（教育研究等の質の向上及び組織運営の改善）目的積立金（注）	4,815		
積立金	64,827		
当期未処理損失	△ 2,541		
（うち当期総損失）	（ △ 2,541 ）		
連結剰余金合計		121,336	
Ⅳ 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△ 45		
評価・換算差額等合計		△ 45	
Ⅴ 非支配株主持分		4,348	
純資産合計			415,051
負債純資産合計			604,174

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

連　結　損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位：百万円）

経常費用				
業務費				
教育経費		5,720		
研究経費		22,120		
診療経費				
材料費	26,128			
委託費	4,889			
設備関係費	9,640			
研修費	1			
経費	2,774	43,434		
教育研究支援経費		3,061		
受託研究費		22,619		
共同研究費		8,897		
受託事業費等		1,493		
役員人件費		225		
教員人件費				
常勤教員人件費	28,371			
非常勤教員人件費	11,169	39,540		
職員人件費				
常勤職員人件費	15,787			
非常勤職員人件費	12,691	28,478	175,592	
一般管理費			5,764	
財務費用			1,281	
雑　　損			1,192	
経常費用合計				183,830
経常収益				
運営費交付金収益（注）			43,976	
授業料収益（注）			11,890	
入学金収益（注）			1,778	
検定料収益			317	
附属病院収益			55,515	
受託研究収益（注）			26,674	
共同研究収益（注）			10,302	
受託事業等収益（注）			1,752	
寄附金収益（注）			8,624	
施設費収益			221	
補助金等収益（注）			10,624	
財務収益				
受取利息		459		
受取配当金		2		
その他財務収益		161	624	
雑　益				
手数料等収入		386		
財産貸付料収入		805		
版権及び特許権料収入		642		
刊行物等売払代収入		3		
研究関連収入		2,190		
その他雑益		2,559	6,588	
調整損益			9	
経常収益合計				178,898
経常損失				△ 4,932
臨時損失				
固定資産売却損			0	
災害損失			1	1
臨時利益				
固定資産売却益			2	
その他臨時利益			1	4
税金等調整前当期純損失				△ 4,929
当期純損失				△ 4,929
目的積立金取崩額（注）				2,092
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）				294
当期総損失				△ 2,541

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

（単位：百万円）

（資本剰余金を減額したコスト等に関する注記）

当期総損失		△ 2,541	
減価償却相当額	△4,196		
利息費用相当額	△0		
除売却差額相当額	△6		
賞与引当増加相当額	△163		
退職給付引当増加相当額	573		
特定関連会社損益相当額	△1,368		
小計		△5,161	
施設費収益相当額		2,240	
その他		2,464	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 2,999

（科学研究費助成事業等に関する注記）

当期受入額	8,374
当期支出額	8,187

連結純資産変動計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位：百万円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金							Ⅲ　連結剰余金（又は繰越欠損金）						Ⅳ　評価・換算差額等		Ⅴ　非支配株主持分		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	特定関連会社損益相当累計額	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	連結剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	非支配株主持分	非支配株主持分合計	
当期首残高	284,409	284,409	123,489	△109,161	△1	△2,346	△21	△7,730	4,228	56,057	5,759	52,919	13,204	－	127,939	△1	△1	4,809	4,809	421,386
当期変動額																				
Ⅰ　資本金の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額																				
固定資産の取得	－	－	6,345	－	－	－	－	－	6,345	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,345
固定資産の除売却	－	－	－	268	0	－	－	△274	△6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△6
減価償却	－	－	－	△4,196	－	－	－	－	△4,196	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△4,196
時の経過による資産除去債務の増加	－	－	－	－	－	－	△0	－	△0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△0
特定関連会社の損益	－	－	－	－	－	△1,368	－	－	△1,368	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△1,368
Ⅲ　連結剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額															－					
（１）　利益の処分又は損失の処理															－					
積立金への振替	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11,937	△11,937	－	－	－	－	－	－	－
目的積立金への振替	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,262	－	△1,262	－	－	－	－	－	－	－
（２）　その他																				
当期純利益（又は当期純損失）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△4,929	△4,929	△4,929	－	－	－	－	△4,929
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△1,821	－	－	294	294	△1,527	－	－	－	－	△1,527
目的積立金取崩額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△2,206	－	2,092	2,092	△113	－	－	－	－	△113
連結除外に伴う減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△28	△4	－	△33	－	－	－	－	△33
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△43	△43	－	－	△43
Ⅵ　非支配株主持分の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△460	△460	△460
当期変動額合計	－	－	6,345	△3,928	0	△1,368	△0	△274	773	△1,821	△943	11,908	△15,746	△2,541	△6,603	△43	△43	△460	△460	△6,334
当期末残高	284,409	284,409	129,834	△113,090	△1	△3,714	△22	△8,004	5,002	54,235	4,815	64,827	△2,541	△2,541	121,336	△45	△45	4,348	4,348	415,051

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	86,499	2,240	－	88,739	施設費による資産の取得
運営費交付金	103	－	－	103	
授業料	34	－	－	34	
補助金等	15,479	－	－	15,479	
寄附金等	1,126	2,464	－	3,591	現物寄附による非償却資産の取得
目的積立金	6,564	113	－	6,677	目的積立金による資産の取得
旧法人承継積立金	463	－	－	463	
前中期目標期間繰越積立金	7,464	1,527	－	8,991	前中期目標期間繰越積立金による資産の取得
無償譲与	307	－	－	307	
その他の資本剰余金	5,268	－	－	5,268	
減資差益	177	－	－	177	
合計	123,489	6,345	－	129,834	

連結キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位：百万円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 76,598
人件費支出	△ 77,619
その他の業務支出	△ 5,552
運営費交付金収入	48,016
授業料収入	9,453
入学金収入	1,538
検定料収入	315
附属病院収入	54,772
受託研究収入	27,802
共同研究収入	10,554
受託事業等収入	1,815
研究関連収入	2,471
補助金等収入	11,913
寄附金収入	6,982
その他の業務収入	6,157
科学研究費助成事業等預り金の増加	241
預り金の増加	173
小計	22,440
法人税等の支払額	△ 42
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,398
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の取得による支出	△ 83,830
定期預金等の払戻による収入	83,830
金銭信託の取得による支出	△ 561
有価証券の取得による支出	△ 16,995
有価証券の売却による収入	566
有価証券の償還による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	△ 29,054
無形固定資産の取得による支出	△ 440
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2
施設費による収入	2,886
小計	△ 38,595
利息及び配当金の受取額	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,936
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,617
ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 233
割賦債務の返済による支出	△ 1
長期借入金の返済による支出	△ 1,718
国立大学法人等債償還引当特定資産の繰入による支出	△ 350
非支配株主に対する分配金による支出	△ 76
小計	△ 3,996
利息の支払額	△ 1,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,266
Ⅳ　資金に係る換算差額	26
Ⅴ　資金の減少額	△ 20,777
Ⅵ　資金期首残高	98,857
Ⅶ　連結除外に伴う資金の減少額	△ 118
Ⅷ　資金期末残高	77,961

注　　記

（連結の範囲等）

１．連結の範囲に関する事項

大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社、OUVC1号投資事業有限責任組合及びOUVC2号投資事業有限責任組合を連結しております。それ以外については、重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。
なお、当事業年度より、大阪大学フォーサイト・リフレーミングパートナーズ株式会社が新たに特定関連会社となり、連結の範囲に係る各関係法人の重要性を見直した結果、大阪大学フォーサイト株式会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）が連結財務諸表に与える影響は軽微であり、量的重要性が乏しいことから、連結の範囲より除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．決算日の差異

OUVC1号投資事業有限責任組合及びOUVC2号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日ですが、本学の決算日との差異が3か月を超えないため、当該特定関連会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和６年２月２１日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和６年６月１３日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。
ただし、特殊要因運営費交付金等については費用進行基準を採用し、また一定の基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）については文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用しております。
また、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１） 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	５　～　５０　年
建物附属設備	３　～　１８　年
構 築 物	３　～　７５　年
工具、器具及び備品	２　～　２０　年

受託研究収入等により購入した償却資産のうち、令和４年度以前に取得したもの及び令和５年度以降に取得したもので研究期間終了後に他の目的で使用が困難なものは、研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第７８）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第８６）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．徴収不能引当金及び貸倒引当金、投資損失引当金の計上基準

（１）徴収不能引当金及び貸倒引当金
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

（２）投資損失引当金
個別の投資案件に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

①運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。

②運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、退職給付に備えるため当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付に係る引当金を計上しております。
退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金を計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第８３第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

６．有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

（１） 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。

（２） 関係会社株式
移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

（３）その他有価証券
時価のある株式については、期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

（４）金銭の信託
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

７．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）評価基準
低価法を採用しております。

（２）評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 連結財務諸表（連結附属明細書を除く）の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

（連結貸借対照表）
（注１）本学が有している土地及び建物の一部（66,390百万円）を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(52,292百万円)の担保に供しております。
（注２）運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は3,170百万円であります。
（注３）運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は27,113百万円であります。
（注４）連結剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。
（１）国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	67,339 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	38,662 百万円
連結剰余金に与える影響額（差引き）	28,677 百万円

（２）国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が、二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,527 百万円

（３）国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 604 百万円

（４）国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　696 百万円

31,505 百万円

（連結損益計算書）

（注１）当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,718 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	4,180 百万円
当期総損失に与える影響額（差引き）	△ 2,462 百万円

（注２）臨時損失については、次のとおりであります。

固定資産売却損	
器具備品等の売却に伴う売却損	0 百万円
災害損失	
落雷による災害損失	1 百万円

（注３）臨時利益については、次のとおりであります。

固定資産売却益	
器具備品等の売却に伴う売却益	2 百万円
その他臨時利益	
災害復旧に係る財源措置に伴う施設費収益	1 百万円

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

Ⅰ	業務費用			
	（１）連結損益計算書上の費用	183,831 百万円		
	（２）（控除）自己収入等	△120,076 百万円		
	業務費用合計			63,755 百万円
Ⅱ	資本剰余金を減額したコスト等			5,161 百万円
Ⅲ	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	7 百万円		
	政府出資の機会費用	6,487 百万円		6,495 百万円
Ⅳ	（控除）国庫納付額			－ 百万円
Ⅴ	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			75,412 百万円

国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記における機会費用の計上方法

（１） 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算している。

（キャッシュ・フロー）

（注１）資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	77,961百万円
期末資金残高	77,961百万円

（注２）重要な非資金取引

（１）寄附受による資産の増加	5,647百万円
（２）ファイナンス・リースによる資産の増加	1,892百万円
（３）国立大学法人等債償還引当特定資産による金銭信託の取得	1,400百万円

（注３）預り金については決算日における残高をもって計上しております。

（減損会計関係）

減損会計の適用については、以下のとおりであります。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

（１）使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：百万円）

使用しないという決定を行った固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額
外来・中診棟	診療	建物 建物附属設備 構築物	吹田市山田丘	2,461
微研南館	研究	建物 建物附属設備 構築物	吹田市山田丘	13
微研感染症共同実験室	研究	建物 建物附属設備 構築物	吹田市山田丘	21

（２） 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
外来・中診棟	未定
微研南館	令和９年７月（予定）
微研感染症共同実験室	令和９年７月（予定）

（３）使用しないという決定を行った経緯及び理由

外来・中診棟については、統合診療棟の新営に伴い診療機能の大部分を統合診療棟へ移転するとともに、使用が想定されていない部分については取り壊しを予定しております。

微研南館、微研感染症共同実験室については、取り壊しを予定しており、取り壊し後は駐車場としての利用を予定しております。

（４）回収可能サービス価額及び減損額の見込額　（単位：百万円）

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
外来・中診棟（注１）	2,461	1,397	1,064
微研南館（注２）	11	0	11
微研感染症共同実験室（注２）	17	0	17

（注１）使用しなくなる日における帳簿価額は、使用しなくなる日が未定であることから、当期末時点での簿価を記載しております。将来的に取り壊しを予定しており、売却の見込みがないことから、使用価値相当額により回収可能サービス価額を測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合（57%） を乗じて算出しております。

（注２）使用しなくなる日における帳簿価額は、令和９年７月時点での簿価を記載しております。将来的に取り壊しを予定しており、売却の見込みがないことから、使用価値相当額（備忘価額）により回収可能サービス価額を測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合（0%）を乗じて算出しております。

（落雷関連）

令和６年９月１２日に発生した落雷による主な影響は、以下のとおりであります。

１．令和７年度当初予算の措置による災害復旧事業

落雷により被災した教育研究用施設・設備の復旧に充てるため措置された令和７年度当初予算「施設整備費補助金」の実施状況は次のとおりであります。

施設整備費　　交付額　14百万円、　当期振替額　14百万円、　期末残高　-百万円

２．災害損失

連結損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、落雷によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

建物等施設の原状回復に要した修繕費　1百万円

（重要な債務負担行為）

１．ＰＦＩ事業

（単位：百万円）

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	PFI阪大グローバルビレッジ津雲台株式会社	平成29年8月 令和3年1月（覚書） 令和3年7月（覚書）	4,644

ＰＦＩ事業については、割賦金利、維持管理費相当額及び運営費相当額等を記載しております。

２．工事請負契約

（単位：百万円）

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学（豊中）豊中アゴラ（仮称）整備事業	鴻池組・北陸電気工事・教育施設研究所特定建設工事共同企業体	令和7年6月	10,535
大阪大学（吹田）共創環境強化拠点施設（Agora２）新営その他工事	株式会社淺沼組 大阪本店	令和7年7月	2,191
大阪大学（吹田）共創環境強化拠点施設（Agora２）新営その他電気設備工事	藤井電機株式会社	令和7年7月	541
大阪大学（吹田）共創環境強化拠点施設（Agora２）新営その他機械設備工事	サンエス工業株式会社	令和7年7月	427
大阪大学（吹田）実験研究棟（医歯薬生命学系）新営その他工事	杉本建設株式会社	令和7年5月 令和8年3月（変更契約）	692
大阪大学（吹田）工学U1E棟等改修電気設備（照明設備）工事	株式会社中電工　大阪本部	令和8年2月	171

３．物品供給契約

（単位：百万円）

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
核融合燃料高密度圧縮装置	伊藤忠商事株式会社	令和7年12月	552
ヘリウム液化・回収システム	小池酸素工業株式会社	令和7年6月	212
高精度三次元形状測定装置	パナソニックFSエンジニアリング株式会社	令和7年9月	149
連続レーザーフュージョン基盤開発装置	伊藤忠商事株式会社	令和7年12月	400
電界放出形走査電子顕微鏡システム	日本電子株式会社	令和7年12月	121
ワクチン開発用スクリーニングクライオ電子顕微鏡システム	日本エフイー・アイ株式会社	令和8年3月	297
フュージョン反応試験装置	伊藤忠商事株式会社	令和7年12月	773
ＬａｂＤｒｏｉｄまほろ細胞培養パッケージ	ロボティック・バイオロジー・インスティテュート株式会社	令和8年3月	184
核融合燃焼規模模擬試験装置	TOWAレーザーフロント株式会社	令和7年11月	1,443

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、資金調達については(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び国立大学法人等債の発行により実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第３５条の２が準用する独立行政法人通則法第４７条及び国立大学法人法第３３条の５第２項の規定に基づき、社債、政府保証債及び金銭の信託を保有しております。なお、当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、資金管理規則に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。また、未収附属病院収入は、国立大学法人大阪大学出納規則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

国立大学法人等債の使途は、土地の取得及び施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
（１）有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	27,299	26,929	△ 369
②その他有価証券（＊２）	2,049	2,049	－
	29,348	28,759	△ 589
（２）国立大学法人等債償還引当特定資産（＊３）			
金銭の信託	2,800	2,800	－
（３）金銭の信託	11,381	11,381	－
（４）長期借入金	(52,292)	(46,549)	(△5,743)
（５）国立大学法人等債	(30,000)	(13,929)	(△16,071)
（６）リース債務（＊４）	(4,150)	(4,099)	(△50)
（７）ＰＦＩ債務（＊４）	(5,726)	(4,649)	(△1,077)

（＊１）負債科目に係る金額は上記表中（　）書きにて表示しております。
（＊２）その他有価証券には新株予約権（連結貸借対照表価額205百万円）が含まれておりません。
（＊３）国立大学法人等債償還引当特定資産は、金銭の信託（連結貸借対照表価額2,800百万円）の他、預金（連結貸借対照表計上額1,750百万円）を保有しておりますが、預金については注記を省略しております。
（＊４）連結貸借対照表の未払金に含まれるリース債務及びＰＦＩ債務については、上記表中(６)リース債務及び(７)ＰＦＩ債務にそれぞれ区分して計上しております。

（注１）市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式 （非上場株式）	80
投資有価証券 （非上場株式）	6,806

（注２）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

政府保証債等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

長期借入金、リース債務及びＰＦＩ債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

国立大学法人等債

相場価格を用いて評価しており、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２に分類しております。

（賃貸等不動産の時価等に関する注記）

当法人は、賃貸不動産として寄宿舎等を有しております。これらの連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
13,652	△270	13,381	13,935

（注１）連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
（注２）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。
減価償却等による減少　270百万円
（注３）当期末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、償却資産については、適正な帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和8年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
452	597 (114)	－ －

（注）減価償却相当累計額については、「賃貸費用」の内数として（）内に記載しております。

（産業競争力強化法第２１条に基づく出資に関する注記）

当法人は、産業競争力強化法第２１条に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得した有価証券について、国立大学法人法施行規則第１４条の３第１項の指定を受けており、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況及び投資事業有限責任組合の活動状況については下記のとおりであります。

１．特定研究成果活用支援事業の概要

大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（以下、OUVC）は、大阪大学の研究成果の事業化促進に向けた取組を進め、研究成果の活用促進を通じた新しい社会的価値を創出する目的で、平成26年12月に産業競争力強化法に基づき設立されました。大阪大学と民間金融機関との間でOUVCを無限責任組合員として、平成27年7月にOUVC1号投資事業有限責任組合を、令和3年1月にOUVC2号投資事業有限責任組合を設立し、組合財産持分を関係会社出資金としてそれぞれ 10百万円（1口）、 20百万円（2口）保有しております。

２．特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

（１）貸借対照表
資産合計・・・・・・・・・・518百万円
負債合計・・・・・・・・・・275百万円
純資産合計・・・・・・・・・243百万円

（２）損益計算書
営業損益・・・・・・・・・・△70百万円
経常損益・・・・・・・・・・△37百万円
当期純損益・・・・・・・・・△40百万円

（３）株主資本等変動計算書
資本金・・・・・・・・・・・ 35百万円
資本剰余金・・・・・・・・・ 35百万円
利益剰余金・・・・・・・・・173百万円
株主資本合計・・・・・・・・243百万円

３．投資事業有限責任組合の活動状況

・OUVC1号投資事業有限責任組合

（１）ファンド組成日
平成27年7月31日

（２）ファンド総額
12,510百万円

（３）大学からの出資額（OUVCが出資した分を含む）
合計　10,010百万円
（無限責任組合員としての出資：10百万円、
有限責任組合員としての出資：10,000百万円）

（４）民間出資者及び民間出資額
合計　2,500百万円
（株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行）

（５）事業概要
OUVC1号投資事業有限責任組合の当該事業年度での支援決定件数は0件となっております。

（６）支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）
当該事業年度に支援決定した案件はありません。

・OUVC2号投資事業有限責任組合

（１）ファンド組成日
令和3年1月1日

（２）ファンド総額
10,650百万円

（３）大学からの出資額（OUVCが出資した分を含む）
合計　6,550百万円
（無限責任組合員としての出資：20百万円、
有限責任組合員としての出資：6,530百万円）

（４）民間出資者及び民間出資額
合計　4,100百万円
（株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社池田泉州銀行、伊藤忠商事株式会社、株式会社関西みらい銀行、京銀FOF1号投資事業有限責任組合、三井住友信託銀行株式会社、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、野村ホールディングス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社りそな銀行、株式会社三菱UFJ銀行、大阪有機化学工業株式会社）

（５）事業概要
OUVC2号投資事業有限責任組合の当該事業年度での支援決定件数は11件、支援決定額は2,131百万円となっております。

（６）支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）

支援先	支援決定日	OUVC2号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
Atransen Pharma株式会社	令和7年5月16日	200百万円	JAFCO 200百万円	LAT1の構造解析による新規LAT1阻害薬の開発

株式会社EX-Fusion	令和7年5月30日	499百万円	ANRI、デライト・ベンチャーズ、みやこキャピタル、MPOWER PARTNERS、中信ベンチャーキャピタル、三菱UFJキャピタル、ニッセイ・キャピタル、千島土地、紀陽キャピタル、池田泉州キャピタル、三井住友海上キャピタル、パーソルベンチャーパートナーズ、ニコン、みずほキャピタル、大阪商工信用金庫、信金キャピタル、静岡キャピタル、フジクラ、京信ソーシャルキャピタル、SMBCベンチャーキャピタル、リバネスキャピタル 、EQTパートナーズジャパン 計4,778百万円	レーザー核融合発電に関するシステム開発
株式会社３DC	令和7年7月11日	299百万円	ANRI、三井住友海上キャピタル、三菱UFJキャピタル、ケイエスピー、ソニーグループ、共立ホールディングス、七十七キャピタル、 Golden Asia Fund 計1,150百万円	革新的な性能を持つ新しい炭素材料である「Graphene Meso Sponge（GMS）」の開発
株式会社イムノロック	令和7年7月18日	83百万円	神戸大学キャピタル、神戸天然物化学、神戸信用金庫、フューチャーベンチャーキャピタル 計202百万円	ビフィズス菌の特性を利用した経口ワクチンプラットフォームの開発
株式会社Thinker	令和7年8月8日	149百万円	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ、池田泉州キャピタル、関西みらい銀行、フューチャーベンチャーキャピタル、SMBCベンチャーキャピタル、京信ソーシャルキャピタル、広島ベンチャーキャピタル、三菱UFJキャピタル、りそなキャピタル、サンエイトインベストメント 計609百万円	近接覚センサーを用いたロボットハンドセンサー開発事業
RegCell, Inc.	令和7年9月16日	148百万円	ファストトラックイニシアティブI、東京大学エッジキャピタルパートナーズ、京都iCAP、グローバルブレイン、三菱UFJキャピタル、Celadon Partners, LLC 計1,350百万円	制御性T細胞を用いた免疫系疾患に対する免疫細胞療法の開発
セレイドセラピューティクス株式会社	令和7年9月30日	299百万円	UTEC、神戸大学キャピタル、テクノサイエンス、常陽キャピタルパートナーズ、筑波総研 計655百万円	ヒト造血幹細胞増幅技術を活用した造血幹細胞治療製品の開発
LQUOM株式会社	令和7年10月24日	99百万円	オリックス・キャピタル、SMBCベンチャーキャピタル、JMTCキャピタル、アンリツ、バイオ・サイト・キャピタル 計379百万円	量子暗号通信および量子インターネット実現に向けた量子通信システム、量子中継器、関連技術の開発
A-wave株式会社	令和7年12月12日	49百万円	DEEPCORE、MedVenture Partners、ギガ・システム、池田泉州キャピタル、三菱UFJキャピタル、かんぽNEXTパートナーズ、三菱UFJキャピタル、島津製作所 計590百万円	腕時計型ウェアラブルデバイスとアプリによる在宅心不全検出システムの開発
株式会社Orbital Lasers	令和7年12月26日	99百万円	SMBC信託銀行 799百万円	LiDAR衛星の開発、販売、スペースデブリ除去用レーザーペイロードの開発、販売
トレジェムバイオファーマ株式会社	令和7年12月26日	200百万円	該当なし	先天性無歯症に対する抗体医薬品の研究・開発を中心とした歯科領域の医薬品創生

（資産除去債務に関する注記）

１．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要
本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物からアスベストを撤去する際に発生する撤去費用であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

（３）当該資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	139 百万円
対象資産の増加に伴う計上額	－ 百万円
時の経過による調整額	2 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	－ 百万円
期末残高	141 百万円

２．連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

（１）放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設
放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（２）放射性同位元素
放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（３）建物の賃貸借契約
賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（４）貸借している土地の上に建設している建物
貸借契約している一部の土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要
当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度及び中小企業退職金共済制度（一部の特定関連会社のみ）を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
中小企業退職金共済制度では、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

２．確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3百万円
退職給付費用	-百万円
退職給付の支払額	△1百万円
期末における退職給付引当金	2百万円

３．確定拠出制度
当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、398百万円であります。
当法人の一部の特定関連会社の確定拠出制度への要拠出額は3百万円であります。

（収益認識に係る注記）

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第７７における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１）収益の分解情報
当法人は、教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第７７を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益55,515百万円であります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（重要な会計上の見積り）

１．出資事業に係る投資損失引当金

(1) 当事業年度の連結財務諸表に計上した金額

投資有価証券（非上場株式）	6,806 百万円
有価証券（新株予約権付社債等）	755 百万円
投資損失引当金	△ 75 百万円

(2) その他の情報

① 算出方法
投資先の評価については、上場株式等は期末日の時価で評価しております。また、未上場株式等は、実現評価損のみを計上しております。
未上場株式等の減損判定は、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・前提を使用しております。
当法人は、投資先のモニタリングにあたって、投資先の実情（上場準備状況、今後の成長性、直近業績、直近BPSの状況、資金繰状況）を勘案の上、投資先の評価を行い、実質価額が著しく低下しているものの回復可能性が見込めると判断した投資先については実質価額まで投資損失引当金を計上し、回収の見込みが無いと判断した投資先は減損を計上しております。

② 主要な仮定
業績悪化の程度や資金調達の状況を踏まえて、投資先の評価を行い、超過収益力が毀損したか否かを判断し投資先の評価を行っております。その主要な仮定は、投資先企業が参入している市場の成長率、事業計画に含まれる経営改善施策を反映した営業収益や利益水準及び当法人の投資の回収計画の実現可能性であります。

③ 翌事業年度の連結財務諸表に与える影響
見積りに用いた仮定の不確実性は高く、投資先の事業進捗の見通し等と実績に乖離が生じた場合には翌事業年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

連　結　附　属　明　細　書

連結附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・ １
2.たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３
3.無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
4.ＰＦＩの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
5.有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・・・ ６
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・ ６
6.引当特定資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
7.出資金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９
8.長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０
9.借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １１
10.国立大学法人等債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２
11.引当金の明細
11-1 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １３
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・ １４
11-3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １５
12.資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １６
13.保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １７
14.目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８
15.業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １９
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２３
16-2 運営費交付金収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２４
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２５
17-2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２６
18.役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２８
19.開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２９
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
20-1 寄附金債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３９
20-2 寄附金の受入額の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３９
21.受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４０
22.共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４１
23.受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４２
24.科学研究費助成事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４３
25.大学運営基金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４４
26.国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細 ・・・・・・・・・・・・・ ４５
27.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
27-1 現金及び預金の内訳について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４６
27-2 未収附属病院収入の内訳について ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４６
27-3 未払金の内訳について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４６
27-4 金銭の信託の内訳について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４７
28.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要・・・・・・・・・・ ４８

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	154,474,499	2,074,441	80	156,548,859	90,911,378	3,826,345	−	−	−	65,637,481	
	建物(PFI)	4,413,490	−	−	4,413,490	3,076,347	43,830	−	−	−	1,337,143	
	構築物	10,796,163	166,341	28,188	10,934,316	7,909,578	236,840	−	−	−	3,024,738	
	構築物(PFI)	85,161	−	−	85,161	68,448	1,486	−	−	−	16,713	
	機械及び装置	278,665	−	−	278,665	277,688	123	−	−	−	976	
	工具・器具及び備品	11,119,657	111,309	238,747	10,992,219	10,767,697	75,037	−	−	−	224,521	
	工具・器具及び備品(PFI)	13,968	−	−	13,968	13,968	−	−	−	−	0	
	図書	149,711	1,013	839	149,885	−	−	−	−	−	149,885	
	船舶	7,226	−	−	7,226	7,225	−	−	−	−	0	
	車両及びその他の陸上運搬具	5,581	−	−	5,581	5,581	−	−	−	−	0	
	計	181,344,125	2,353,106	267,856	183,429,375	113,037,914	4,183,663	−	−	−	70,391,460	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	130,536,487	1,755,046	38,552	132,252,981	45,309,371	5,238,626	220,475	−	−	86,723,133	
	建物(PFI)	6,101,932	−	1,100	6,100,831	1,391,668	227,591	−	−	−	4,709,163	
	構築物	6,985,774	89,681	−	7,075,456	3,159,069	225,461	−	−	−	3,916,387	
	構築物(PFI)	365,115	−	−	365,115	127,317	22,709	−	−	−	237,798	
	機械及び装置	272,284	−	8,704	263,579	263,110	95	−	−	−	469	
	工具・器具及び備品	179,381,810	12,822,932	10,430,721	181,774,020	142,656,878	10,962,974	−	−	−	39,117,142	
	工具・器具及び備品(PFI)	15,317	−	−	15,317	11,019	1,438	−	−	−	4,298	
	工具・器具及び備品(リース)	10,176,651	1,889,170	160,662	11,905,160	8,520,979	1,943,740	−	−	−	3,384,180	
	図書	20,559,682	76,611	307,439	20,328,854	−	−	−	−	−	20,328,854	
	船舶	43,960	2,675	0	46,635	39,388	2,578	−	−	−	7,247	
	車両及びその他の陸上運搬具	73,178	−	−	73,178	69,730	6,849	−	−	−	3,447	
	車両及びその他の陸上運搬具(リース)	−	3,574	−	3,574	397	397	−	−	−	3,177	
	その他有形固定資産	53,288	−	155	53,133	48,083	440	−	−	−	5,049	
	計	354,565,483	16,639,691	10,947,336	360,257,838	201,597,013	18,632,903	220,475	−	−	158,440,349	
非償却資産	土地	220,033,806	2,459,600	−	222,493,406	−	−	−	−	−	222,493,406	
	美術品・収蔵品	1,450,115	4,656	103	1,454,668	−	−	−	−	−	1,454,668	
	建設仮勘定	665,161	6,446,953	3,412,457	3,699,658	−	−	−	−	−	3,699,658	
	計	222,149,082	8,911,209	3,412,560	227,647,732	−	−	−	−	−	227,647,732	
有形固定資産合計	土地	220,033,806	2,459,600	−	222,493,406	−	−	−	−	−	222,493,406	
	建物	295,526,409	3,829,487	39,734	299,316,162	140,688,765	9,336,393	220,475	−	−	158,406,921	
	構築物	18,232,215	256,023	28,188	18,460,050	11,264,413	486,497	−	−	−	7,195,637	
	機械及び装置	550,949	−	8,704	542,245	540,799	218	−	−	−	1,445	
	工具・器具及び備品	200,707,405	14,823,412	10,830,131	204,700,686	161,970,543	12,983,191	−	−	−	42,730,143	
	図書	20,709,393	77,624	308,278	20,478,740	−	−	−	−	−	20,478,740	
	美術品・収蔵品	1,450,115	4,656	103	1,454,668	−	−	−	−	−	1,454,668	
	船舶	51,186	2,675	0	53,861	46,614	2,578	−	−	−	7,247	
	車両及びその他の陸上運搬具	78,759	3,574	−	82,333	75,708	7,246	−	−	−	6,624	
	建設仮勘定	665,161	6,446,953	3,412,457	3,699,658	−	−	−	−	−	3,699,658	
	その他有形固定資産	53,288	−	155	53,133	48,083	440	−	−	−	5,049	
	計	758,058,691	27,904,008	14,627,753	771,334,946	314,634,928	22,816,567	220,475	−	−	456,479,542	
無形固定資産(特定償却資産)	特許権	57,967	6,124	6,312	57,780	23,107	7,537	−	−	−	34,672	
	ソフトウェア	4,324	19,314	−	23,639	7,285	2,961	−	−	−	16,353	
	その他無形固定資産	42,997	−	−	42,997	21,819	2,274	−	−	−	21,178	
	計	105,290	25,439	6,312	124,417	52,213	12,773	−	−	−	72,204	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	481,254	86,254	62,939	504,569	208,100	56,854	−	−	−	296,469	
	商標権	14,391	1,004	1,549	13,845	4,920	1,247	−	−	−	8,925	
	ソフトウェア	1,282,345	41,471	40,505	1,283,310	1,112,518	90,533	−	−	−	170,792	
	その他無形固定資産	294,665	−	−	294,665	206,683	10,773	−	−	−	87,981	
	計	2,072,656	128,730	104,994	2,096,392	1,532,222	159,409	−	−	−	564,169	
非償却資産	その他無形固定資産	836,683	359,905	417,531	779,057	−	−	1,152	−	−	777,905	
	計	836,683	359,905	417,531	779,057	−	−	1,152	−	−	777,905	
無形固定資産合計	特許権	539,222	92,379	69,252	562,349	231,208	64,392	−	−	−	331,141	
	商標権	14,391	1,004	1,549	13,845	4,920	1,247	−	−	−	8,925	
	ソフトウェア	1,286,669	60,786	40,505	1,306,950	1,119,804	93,494	−	−	−	187,145	
	その他無形固定資産	1,174,346	359,905	417,531	1,116,721	228,503	13,047	1,152	−	−	887,065	
	計	3,014,629	514,075	528,838	2,999,867	1,584,435	172,182	1,152	−	−	1,414,278	
投資その他の資産合計	投資有価証券	19,738,696	12,884,969	7,018,306	25,605,359	−	−	−	−	−	25,605,359	
	投資損失引当金	−	△ 75,000	−	△ 75,000	−	−	−	−	−	△ 75,000	
	関係会社株式	−	80,000	−	80,000	−	−	−	−	−	80,000	
	破産更生債権等	46,296	49,160	46,296	49,160	−	−	−	−	−	49,160	
	貸倒引当金	△ 42,655	△ 4,621	△ 2,001	△ 45,275	−	−	−	−	−	△ 45,275	
	国立大学法人等債償還引当特定資産	2,800,000	1,750,000	−	4,550,000	−	−	−	−	−	4,550,000	
	繰延税金資産	7,866	−	2,475	5,391	−	−	−	−	−	5,391	
	その他の投資資産	81,679	40,180	48,158	73,701	−	−	−	−	−	73,701	
	計	22,631,883	14,724,689	7,113,235	30,243,336	−	−	−	−	−	30,243,336	

（注1）工具・器具及び備品、建設仮勘定並びに投資有価証券の当期増加額の主な理由は次のとおりとなっております。

（単位 ： 千円）

資産の種類	当期増加額	理由
工具・器具及び備品	4,257,994	受託研究の機器の購入による増加
	1,976,680	診療の機器の購入による増加
	1,529,470	診療のリース機器の借入による増加
	1,690,584	教育研究支援の機器の現物寄附による増加
	3,981,111	教育研究支援の機器の購入による増加（現物寄附除く）
建設仮勘定	2,305,776	教育研究施設（吹田アゴラ）の新営等による増加
	976,855	教育研究施設（産研ライナック棟）の改修等による増加
	571,362	教育研究施設（IFReC動物実験施設）の改修等による増加
投資有価証券	9,885,925	国債の新規運用開始による増加
計	27,175,760	

（注2）工具・器具及び備品の当期減少額の主な理由は次のとおりとなっております。

（単位 ： 千円）

資産の種類	当期減少額	理由
工具・器具及び備品	2,292,984	受託研究の機器の除却による減少
	2,849,301	診療の機器の除却による減少
	5,038,538	教育研究支援の機器の除却による減少
計	10,180,823	

２．たな卸資産の明細

（単位：千円）

種　　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	30,827	102,983	－	107,565	－	26,244	
給食用材料	3,873	117,517	－	111,039	－	10,351	
医薬品	432,554	17,587,835	－	17,403,124	10,991	606,274	
診療材料	462,838	8,650,178	－	8,595,751	32,920	484,345	
計	930,092	26,458,515	－	26,217,481	43,911	1,127,215	

（注）「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価額を記載しております。

３．無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面　積 （㎡）	構造	機会費用の 金額（千円）	摘　要
土地	管理用地	吹田市山田上542　他	2,097.61	－	7,906	
	小　計				7,906	
合　　計					7,906	

４．ＰＦＩの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	・既存の施設の解体 ・学寮・教職員宿舎の設計及び建設 ・学寮・教職員宿舎の維持管理及び運営等 ・学寮・教職員宿舎以外における民間付帯事業	学寮・教職員宿舎：BTO 民間付帯施設：BOO	PFI阪大グローバルビレッジ津雲台株式会社	学寮・教職員宿舎：平成29年8月10日～令和32年9月30日 民間付帯施設：平成29年8月10日～令和52年9月30日	BTO：令和2年9月30日引渡
大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業	・学寮の設計及び建設 ・学寮の維持管理及び運営等 ・学寮以外における民間付帯事業	学寮：BTO 民間付帯施設：BOT	PFI阪大箕面コ・クリエーションハウス株式会社	学寮：平成30年7月31日～令和43年3月31日 民間付帯施設：平成30年7月31日～令和43年3月31日	BTO：令和3年3月16日引渡 BOT：令和43年3月引渡予定

＊BTO（Build Transfer Operate）　民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

＊BOO（Build Own Operate）　民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・維持管理及び運営を行い、事業期間終了後に施設を解体・撤去するなど、公共側への施設の所有権移転がない方式。

＊BOT（Build Operate Transfer）　民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・維持管理及び運営を行い、事業期間終了後に公共に所有権を移転する方式。

（注）ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりであります。

・大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業

（１）連結貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額　　170,995千円

（２）連結貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額　　4,018,383千円

なお、支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

・大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業

ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額はありません。

５．有価証券の明細

５－１　流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第459回利付国債（2年）	4,977,482	5,000,000	4,999,937	－		
	第465回利付国債（2年）	4,998,447	5,000,000	4,999,603	－		
	計	9,975,930	10,000,000	9,999,541	－		
	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	リバスキュラーバイオ㈱ 第1回新株予約権付社債	220,000	220,000	220,000	－	－	
	Red Arrow Therapeutics, Inc. Convertible Promissory Note	74,075	79,950	79,950	－	5,875	
	トレジェムバイオファーマ㈱ 第1回J-KISS型新株予約権	200,000	－	200,000	－	－	
	RegCell,Inc. SAFE	148,510	159,900	159,900	－	11,390	
	MyImmune Corporation SAFE	90,264	95,940	95,940	－	5,676	
	計	732,849	555,790	755,790	－	22,941	
連結貸借対照表計上額				10,755,331			

５－２　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第471回利付国債（2年）	5,003,519	5,000,000	5,001,769	－		
	第154回利付国債（5年）	4,952,137	5,000,000	4,976,046	－		
	第158回利付国債（5年）	4,882,405	5,000,000	4,921,748	－		
	第27回地方公共団体金融機構債券（20年）	200,000	200,000	200,000	－		
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券（20年）	200,000	200,000	200,000	－		
	第174回住宅金融支援機構債券(20年)	500,000	500,000	500,000	－		
	第121回都市再生債券(15年)	500,000	500,000	500,000	－		
	第66回地方公共団体金融機構債券(20年)	500,000	500,000	500,000	－		
	第408回中国電力債	500,000	500,000	500,000	－		
	計	17,238,063	17,400,000	17,299,564	－		
	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	㈱レイメイ新株予約権	5,000	－	5,000	－	－	
	シンクサイト㈱新株予約権	0	－	0	－	－	
	PaMeLa㈱新株予約権	0	－	0	－	－	
	ミラバイオロジクス㈱新株予約権	1	－	1	－	－	
	シンクサイト㈱新株予約権	0	－	0	－	－	
	アイボア㈱新株予約権	2	－	2	－	－	
	C4U㈱新株予約権	0	－	0	－	－	
	ルクサナバイオテク㈱新株予約権	0	－	0	－	－	
	シンクサイト㈱新株予約権	0	－	0	－	－	
	㈱アイ・ブレインサイエンス新株予約権	1	－	1	－	－	
	ペリオセラピア㈱新株予約権	0	－	0	－	－	
	アルファフュージョン㈱新株予約権	0	－	0	－	－	
	㈱HOIST新株予約権	0	－	0	－	－	
	A-wave㈱新株予約権	0	－	0	－	－	
	レグセル㈱新株予約権	33	－	33	－	－	
	㈱Thinker新株予約権	0	－	0	－	－	
	Blue Laser Fusion Inc.新株予約権	120	－	120	－	－	
	キュエル㈱新株予約権	0	－	0	－	－	
	新コスモス電機㈱国内株式	791,250	1,148,750	1,148,750	－	－	（注３）
	㈱イムノセンス	120,900	－	14,000	－	－	106,900 （注１）
	㈱サイキンソー	68,028	－	－	－	－	68,028 （注１）
	ジェイファーマ㈱	412,500	337,162	337,162	－	△ 75,337	
	㈱JEPLAN	160,000	－	160,000	－	－	
	シンクサイト㈱	299,996	－	－	－	－	299,996 （注１）
	㈱糖鎖工学研究所	288,002	－	－	－	－	288,002 （注１）

その他有価証券	㈱ファンベップ	13,500	8,100	8,100	－	△ 5,400	
	ペリオセラピア㈱	1,170,000	－	1,170,000	－	－	
	HOIST㈱	649,988	－	649,988	－	－	
	マイキャン・テクノロジーズ㈱	108,000	－	－	－	－	108,000 （注１）
	ルクサナバイオテク㈱	640,000	－	－	－	－	640,000 （注１）
	AIBTRUST㈱	299,750	－	299,750	－	－	
	㈱アイ・ブレインサイエンス	30,000	－	30,000	－	－	25,000 （注２）
	Atransen Pharma㈱	200,000	－	200,000	－	－	
	㈱ayumo	100,000	－	100,000	－	－	
	アルファフュージョン㈱	399,919	－	399,919	－	－	
	㈱イムノロック	181,000	－	181,000	－	－	
	A-wave㈱	99,990	－	99,990	－	－	
	㈱A-SEEDS	199,999	－	199,999	－	－	
	㈱EX-Fusion	530,999	－	530,999	－	－	
	㈱Orbital Lasers	99,945	－	99,945	－	－	
	㈱ガイアバイオメディシン	99,997	－	99,997	－	－	
	㈱QunaSys	62,003	－	62,003	－	－	
	㈱JiMED	450,000	－	450,000	－	－	
	㈱Thinker	349,751	－	349,751	－	－	
	㈱3DC	299,999	－	299,999	－	－	
	セレイドセラピューティクス㈱	499,986	－	499,986	－	－	
	㈱TCNプライム	99,990	－	99,990	－	－	
	ネクスファイ・テクノロジー㈱	50,000	－	50,000	－	－	50,000 （注２）
	㈱PURMX Therapeutics	100,800	－	100,800	－	－	
	㈱メトセラ	200,000	－	200,000	－	－	
	LQUOM㈱	99,975	－	99,975	－	－	
	㈱レストアビジョン	199,999	－	199,999	－	－	
	RegCell,Inc.	149,999	158,525	158,525	－	8,526	
	計	9,531,433	1,652,538	8,305,794	－	△ 72,211	
（控除）引当特定資産に含まれている額		－	－	－	－		
連結貸借対照表計上額				25,605,359			

（注１）摘要欄には、当期に計上した評価損を記載しております。評価損相当については、特定関連会社損益相当累計額に含まれております。

（注２）摘要欄には、当期に計上した投資損失引当金を計上しております。引当金繰入額相当については、特定関連会社損益相当累計額に含まれております。

（注３）その他有価証券のうち現物寄附により取得したものについては、取得価額と時価の差額357,500千円を寄附金債務として負債に計上しております。

	銘　柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期損益含まれた評価差額	摘　要
関係会社株式	大阪大学フォーサイト(株)	80,000	120,729	80,000	－	
	計	80,000	120,729	80,000	－	
連結貸借対照表計上額				80,000		

６．引当特定資産の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人等債償還引当特定資産	2,800,000	1,750,000	－	4,550,000	

７．出資金の明細

・該当ありません。

８．長期貸付金の明細

・該当ありません。

９．借入金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
大学改革支援･学位授与機構長期借入金	54,010,800	－	1,718,357	52,292,443	1.57	R37.3.20	
計	54,010,800	－	1,718,357	52,292,443			
うち１年以内返済予定額				1,594,190			
差引計				50,698,253			

（注）平均利率については、長期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

10. 国立大学法人等債の明細

（単位：千円）

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
第1回国立大学法人大阪大学債券	30,000,000	－	－	30,000,000	1.169	R44.3.17	
計	30,000,000	－	－	30,000,000			
うち１年以内償還予定額				－			
差引計				30,000,000			

（注）国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債30,000,000千円の一般担保に供しております。

11. 引当金の明細

11－１　引当金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	386,089	437,562	383,275	2,813	437,562	その他の内訳は退職等による賞与不支給分の戻入
投資損失引当金	－	75,000	－	－	75,000	
合　計	386,089	512,562	383,275	2,813	512,562	

11－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	46,296	2,863	49,160	42,655	2,619	45,275	（注）
未収学生納付金収入	205,540	△ 21,029	184,510	249	△ 111	137	（注）
未収附属病院収入	9,726,656	703,647	10,430,303	204	△ 172	31	（注）
合　計	9,978,493	685,481	10,663,974	43,109	2,335	45,445	

（注）貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

11－３　退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	3,903	－	1,878	2,025	
退職一時金に係る債務	3,903	－	1,878	2,025	
退職給付引当金	3,903	－	1,878	2,025	

12. 資産除去債務の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則（アスベスト）	69,788	994	－	70,782	基準第８６の特定有
石綿障害予防規則（アスベスト）	69,961	1,030	－	70,991	基準第８６の特定無
計	139,749	2,024	－	141,773	
うち１年以内履行予定				－	
差引計				141,773	

13. 保証債務の明細

・該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	目的積立金				前中期目標期間繰越積立金				
	医学部附属病院再開発事業	全学情報システム整備事業	国際的研究力重点強化事業	OUマスタープラン戦略事業	産学共同の研究開発による実用化促進等に係る事業	（豊中）共創環境形成拠点施設整備事業	医学部附属病院再開発事業	国際的研究力重点強化事業	計
建物	－	－	－	7,093	－	－	33,591	－	40,684
工具器具備品	－	12,630	1,113	80,628	－	16,936	1,462,169	－	1,573,479
図書	－	－	－	1,013	－	－	－	－	1,013
特許権	－	－	87	－	6,037	－	－	－	6,124
その他	－	990	－	9,900	－	8,424	－	－	19,314
小計	－	13,620	1,201	98,636	6,037	25,361	1,495,760	－	1,640,617
教育経費	－	14,471	2,458	172,495	－	20,200	－	－	209,626
消耗品費	－	71	127	13,921	－	8,782	－	－	22,903
備品費	－	－	－	17,237	－	10,140	－	－	27,377
印刷製本費	－	－	636	7,980	－	－	－	－	8,616
図書費	－	3,765	－	8,256	－	－	－	－	12,021
水道光熱費	－	－	－	1,481	－	－	－	－	1,481
旅費交通費	－	－	1,583	11,201	－	－	－	－	12,785
通信運搬費	－	－	－	1,749	－	－	－	－	1,749
賃借料	－	－	－	1,098	－	－	－	－	1,098
保守費	－	－	44	42	－	－	－	－	86
修繕費	－	－	－	1,667	－	－	－	－	1,667
損害保険料	－	－	－	431	－	－	－	－	431
広告宣伝費	－	－	－	641	－	－	－	－	641
行事費	－	6,160	－	1,691	－	－	－	－	7,851
諸会費	－	－	－	3,078	－	－	－	－	3,078
会議費	－	－	－	115	－	－	－	－	115
報酬・委託・手数料	－	3,722	66	81,310	－	1,277	－	－	86,376
奨学費	－	－	－	17,430	－	－	－	－	17,430
雑費	－	751	－	3,158	－	－	－	－	3,910
研究経費	－	76,234	130,626	162,325	28,047	3,187	－	17,589	418,009
消耗品費	－	543	3,696	27,705	334	2,378	－	－	34,657
備品費	－	1,313	736	10,863	－	808	－	－	13,721
印刷製本費	－	49	125	1,860	－	－	－	－	2,036
図書費	－	53,350	41,598	5,048	1,884	－	－	－	101,881
水道光熱費	－	－	－	425	－	－	－	－	425
旅費交通費	－	3,047	52,296	38,659	132	－	－	－	94,136
通信運搬費	－	－	47	2,107	－	－	－	－	2,155
賃借料	－	－	2,749	9,972	6,631	－	－	－	19,353
保守費	－	13,877	－	4,595	－	－	－	－	18,473
修繕費	－	－	99	6,034	238	－	－	－	6,373
損害保険料	－	－	19	461	－	－	－	－	481
広告宣伝費	－	－	－	3,089	－	－	－	－	3,089
行事費	－	－	－	1	－	－	－	－	1
諸会費	－	550	1,591	1,649	－	－	－	－	3,791
会議費	－	－	762	3,317	24	－	－	－	4,104
報酬・委託・手数料	－	3,501	25,842	33,157	7,165	－	－	17,589	87,255
交際費	－	－	406	－	－	－	－	－	406
雑費	－	－	654	13,373	11,636	－	－	－	25,663
診療経費	310,445	－	－	－	－	－	155,541	－	465,987
材料費	－	－	－	－	－	－	49,932	－	49,932
診療材料費	－	－	－	－	－	－	49,932	－	49,932
設備関係費	302,605	－	－	－	－	－	76,138	－	378,743
機器賃借料	302,605	－	－	－	－	－	－	－	302,605
修繕費	－	－	－	－	－	－	76,138	－	76,138
経費	7,839	－	－	－	－	－	29,470	－	37,310
消耗品費	－	－	－	－	－	－	1,027	－	1,027
備品費	－	－	－	－	－	－	28,443	－	28,443
保守費	7,839	－	－	－	－	－	－	－	7,839
教育研究支援経費	－	117,761	87	58,824	－	－	－	－	176,673
消耗品費	－	791	－	1,363	－	－	－	－	2,154
備品費	－	1,317	－	5,619	－	－	－	－	6,936
印刷製本費	－	3	－	103	－	－	－	－	107
図書費	－	112,664	－	35,178	－	－	－	－	147,843
水道光熱費	－	－	－	2,478	－	－	－	－	2,478
旅費交通費	－	－	－	412	－	－	－	－	412
通信運搬費	－	250	－	271	－	－	－	－	522
賃借料	－	－	－	495	－	－	－	－	495
保守費	－	1,079	－	5,422	－	－	－	－	6,501
修繕費	－	－	－	655	－	－	－	－	655
諸会費	－	－	－	95	－	－	－	－	95
報酬・委託・手数料	－	1,655	87	6,547	－	－	－	－	8,290
雑費	－	－	－	178	－	－	－	－	178
教員人件費	－	－	46,410	269,313	34,229	－	－	－	349,954
常勤教員給与	－	－	12,000	－	－	－	－	－	12,000
給料	－	－	12,000	－	－	－	－	－	12,000
非常勤教員給与	－	－	34,410	269,313	34,229	－	－	－	337,954
給料	－	－	31,011	236,281	30,096	－	－	－	297,389
法定福利費	－	－	3,399	33,031	4,133	－	－	－	40,564
職員人件費	－	12,390	18,049	222,921	4,636	－	－	－	257,997
常勤職員給与	－	－	－	－	23	－	－	－	23
法定福利費	－	－	－	－	23	－	－	－	23
非常勤職員給与	－	12,390	18,049	222,921	4,612	－	－	－	257,974
給料	－	11,859	15,568	196,868	3,955	－	－	－	228,252
法定福利費	－	530	2,481	26,052	656	－	－	－	29,721
一般管理費	15,953	304,737	－	157,175	－	31,185	－	－	509,052
消耗品費	－	952	－	14,317	－	8,145	－	－	23,415
備品費	－	1,077	－	4,122	－	13,769	－	－	18,968
印刷製本費	－	439	－	13,201	－	－	－	－	13,640
図書費	－	50,908	－	10,069	－	1,601	－	－	62,580
水道光熱費	－	1,044	－	930	－	－	－	－	1,974
旅費交通費	－	－	－	4,996	－	－	－	－	4,996
通信運搬費	－	2,806	－	2,874	－	418	－	－	6,098
賃借料	－	227	－	1,101	－	－	－	－	1,329
保守費	－	202,719	－	19,246	－	－	－	－	221,966
修繕費	－	225	－	6,026	－	414	－	－	6,666
損害保険料	－	－	－	45	－	－	－	－	45
広告宣伝費	－	－	－	2,573	－	－	－	－	2,573
諸会費	－	40	－	2,495	－	－	－	－	2,535
会議費	－	－	－	7,686	－	－	－	－	7,686
報酬・委託・手数料	－	43,685	－	63,786	－	6,688	－	－	114,160
租税公課	－	－	－	29	－	－	－	－	29
交際費	－	－	－	1,071	－	－	－	－	1,071
雑費	15,953	611	－	2,600	－	147	－	－	19,312
小計	326,398	525,595	197,632	1,043,056	66,913	54,573	155,541	17,589	2,387,301
合計	326,398	539,216	198,833	1,141,693	72,950	79,934	1,651,302	17,589	4,027,918

15. 業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		210,916	
備品費		147,385	
印刷製本費		57,300	
図書費		124,025	
水道光熱費		287,028	
旅費交通費		245,536	
通信運搬費		16,372	
賃借料		66,165	
車両燃料費		1	
福利厚生費		7,263	
保守管理委託費		411,801	
修繕費		112,777	
損害保険料		3,392	
広告宣伝費		5,703	
行事費		134,316	
諸会費		28,021	
会議費		10,468	
報酬・委託・手数料		506,284	
減価償却費		422,250	
貸倒損失		12,205	
徴収不能引当金繰入額		137	
雑費		11,175	
交際費		222	
租税公課		0	
奨学費		2,899,762	5,720,518
研究経費			
消耗品費		2,886,115	
備品費		1,345,045	
印刷製本費		67,664	
図書費		535,073	
水道光熱費		1,828,065	
旅費交通費		1,367,839	
通信運搬費		122,062	
賃借料		229,095	
車両燃料費		287	
福利厚生費		232	
保守管理委託費		1,443,522	
修繕費		839,979	
損害保険料		8,813	
広告宣伝費		28,356	
行事費		1,114	
諸会費		248,742	
会議費		46,801	
報酬・委託・手数料		4,122,185	
減価償却費		6,605,026	
雑費		352,012	
交際費		1,087	
校費患者費		40,567	
租税公課		522	22,120,213
診療経費			
材料費			
医薬品費	17,403,124		
診療材料費	8,598,280		
医療消耗器具備品費	16,344		
給食用材料費	111,039	26,128,789	
委託費			
検査業務委託費	1,082,681		
給食業務委託費	600,045		
寝具業務委託費	936		
医事業務委託費	824,790		
清掃業務委託費	495,218		
保守業務委託費	194,958		
その他の委託費	1,690,795	4,889,426	
設備関係費			
減価償却費	7,504,402		
機器賃借料	455,529		
地代家賃	698		
修繕費	376,709		
機器保守費	1,302,525		
車両関係費	582	9,640,447	

研修費			1,077	
経費				
消耗品費		572,293		
備品費		169,962		
印刷製本費		9,904		
図書費		26,497		
水道光熱費		230,188		
旅費交通費		33,668		
通信運搬費		159,904		
賃借料		46,338		
福利厚生費		104		
保険料		68		
広告宣伝費		528		
諸会費		11,001		
会議費		53		
職員被服費		43,068		
報酬・委託・手数料		149,013		
徴収不能引当金繰入額		4,308		
雑費		1,316,898		
交際費		460	2,774,263	43,434,005
教育研究支援経費				
消耗品費			63,765	
備品費			39,154	
印刷製本費			6,923	
図書費			969,040	
水道光熱費			114,345	
旅費交通費			3,054	
通信運搬費			9,617	
賃借料			932,386	
保守管理委託費			187,349	
修繕費			52,649	
損害保険料			550	
諸会費			3,286	
会議費			421	
報酬・委託・手数料			78,411	
減価償却費			591,017	
雑費			9,613	
交際費			16	
奨学費			267	3,061,871
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	242,701			
賞与	10,178			
法定福利費	5,449	258,329		
非常勤教員給与				
給料	2,651,034			
賞与	2,400			
法定福利費	326,080	2,979,515	3,237,844	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	535,735			
賞与	12,838			
法定福利費	7,887	556,460		
非常勤職員給与				
給料	1,110,436			
賞与	29,546			
法定福利費	158,792	1,298,774	1,855,235	
消耗品費			3,920,566	
備品費			627,082	
印刷製本費			16,956	
図書費			205,441	
水道光熱費			1,484,154	
旅費交通費			1,105,896	
通信運搬費			120,113	
賃借料			252,300	
車両燃料費			637	
福利厚生費			144	
保守管理委託費			679,818	
修繕費			321,588	
損害保険料			5,553	
広告宣伝費			6,028	

行事費			63	
諸会費			134,379	
会議費			18,282	
報酬・委託・手数料			5,888,741	
減価償却費			2,247,822	
雑費			69,455	
交際費			200	
租税公課			420,841	22,619,149
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	95,692			
賞与	45,704			
法定福利費	11,668	153,064		
非常勤教員給与				
給料	2,237,109			
法定福利費	241,468	2,478,578	2,631,643	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	83,432			
賞与	29,484			
法定福利費	17,694	130,611		
非常勤職員給与				
給料	577,673			
法定福利費	75,629	653,302	783,913	
消耗品費			1,650,728	
備品費			273,686	
印刷製本費			5,280	
図書費			392,381	
水道光熱費			374,916	
旅費交通費			471,379	
通信運搬費			34,717	
賃借料			66,080	
福利厚生費			3	
保守管理委託費			256,442	
修繕費			144,000	
損害保険料			1,479	
広告宣伝費			3,162	
諸会費			75,554	
会議費			7,762	
報酬・委託・手数料			745,506	
減価償却費			492,013	
雑費			212,032	
交際費			2	
租税公課			274,936	8,897,625
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	33,692			
賞与	14,974			
法定福利費	7,633	56,299		
非常勤教員給与				
給料	210,049			
賞与	1,871			
法定福利費	26,769	238,690	294,990	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	90,365			
法定福利費	11,568	101,934	101,934	
消耗品費			161,436	
備品費			102,188	
印刷製本費			4,848	
図書費			28,449	
水道光熱費			56,488	
旅費交通費			203,698	
通信運搬費			13,220	
賃借料			81,220	
福利厚生費			3	
保守管理委託費			26,497	
修繕費			10,037	
損害保険料			274	
広告宣伝費			1,531	

諸会費		12,413	
会議費		4,870	
報酬・委託・手数料		256,328	
減価償却費		86,220	
雑費		3,369	
交際費		157	
租税公課		43,548	1,493,728
役員人件費			
報酬	148,106		
賞与	56,050		
法定福利費	21,284		225,440
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,585,958		
賞与	6,340,492		
賞与引当金繰入額	12,573		
退職給付費用	1,835,431		
法定福利費	3,596,655	28,371,110	
非常勤教員給与			
給料	9,820,182		
賞与	161,580		
賞与引当金繰入額	4,532		
法定福利費	1,183,288	11,169,583	39,540,694
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,534,600		
賞与	3,397,107		
賞与引当金繰入額	19,999		
退職給付費用	695,773		
法定福利費	2,139,868	15,787,350	
非常勤職員給与			
給料	9,694,811		
賞与	970,210		
賞与引当金繰入額	390,225		
法定福利費	1,636,243	12,691,490	28,478,840
一般管理費			
消耗品費	194,703		
備品費	100,790		
印刷製本費	35,524		
図書費	151,909		
水道光熱費	621,900		
旅費交通費	133,553		
通信運搬費	55,608		
賃借料	158,043		
車両燃料費	233		
福利厚生費	1,729		
保守管理委託費	1,573,156		
修繕費	276,227		
損害保険料	88,866		
広告宣伝費	10,505		
行事費	713		
諸会費	44,501		
会議費	11,137		
報酬・委託・手数料	1,340,326		
減価償却費	844,432		
徴収不能引当金繰入額	312		
雑費	65,034		
交際費	9,835		
租税公課	45,813		5,764,858

（注）常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」から受託研究費等により雇用するものを除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員のことです。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16－１　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小　計	
令和４年度	26,712	－	－	－	－	26,712
令和５年度	362,626	－	119,142	－	119,142	243,484
令和６年度	1,944,538	－	1,825,590	－	1,825,590	118,948
令和７年度	－	48,016,622	42,031,615	－	42,031,615	5,985,006
合　計	2,333,877	48,016,622	43,976,347	－	43,976,347	6,374,151

16－2　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	令和４年度交付分	令和５年度交付分	令和６年度交付分	令和７年度交付分	合計
期間進行基準	－	－	－	33,683,197	33,683,197
業務達成基準	－	119,142	1,090,178	3,409,625	4,618,946
費用進行基準	－	－	735,411	4,938,792	5,674,203
合　　計	－	119,142	1,825,590	42,031,615	43,976,347

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17－１　施設費の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
（豊中）ライフライン再生（電気設備等）	1,078	－	－	－	－	1,078	
（吹田）実験研究棟（医歯薬生命学系）	91,294	216,706	－	－	－	308,001	
（吹田）実験研究棟改修（産業科学系）	154,440	953,310	988,340	119,409	－	－	
（吹田）共創環境強化拠点施設	2,627	350,222	－	－	－	352,850	
（吹田）ライフライン再生Ⅰ（受変電設備）	4,257	542,420	529,253	17,423	－	－	
（豊中）講義棟改修　Ⅰ－Ⅱ	－	67,590	43,581	8,512	－	15,496	
（吹田）ライフライン再生（空調設備等）	－	507,153	473,919	33,233	－	－	
（吹田）ライフライン再生（給水設備）	－	102,300	85,489	16,810	－	－	
（豊中）ライフライン再生（給水設備）	－	64,383	57,126	7,256	－	－	
（豊中）災害復旧事業	－	14,779	13,345	1,433	－	－	
（中之島）長寿命化促進事業	－	27,841	20,714	7,126	－	－	
営繕事業（令和７年度）	－	40,000	28,595	11,404	－	－	
計	253,697	2,886,704	2,240,365	222,611	－	677,425	

（注１）期末残高には、建設仮勘定へ充当済の額677,425千円が含まれております。

（注２）連結損益計算書上の施設費収益には、その他臨時利益に計上している1,433千円が含まれていないため、本表の収益とは一致しておりません。

17－２　補助金等の明細

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	189,972	40,976	－	－	84,945	64,050	－	学外分担分
		間接経費	－	9,000	－	－	－	9,000	－	－	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	32,351	－	－	－	25,808	6,542	－	返還分
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	112,489	－	－	－	112,489	－	－	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	450,980	16,055	－	－	434,350	574	－	返還分
		間接経費	－	109,807	127	－	－	109,507	172	－	返還分
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	1,701,650	－	－	－	1,559,260	142,390	－	返還分
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	530,000	483,078	－	－	46,921	－	－	
国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	350,000	350,000	－	－	－	－	－	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	9,590	3,529	－	－	6,061	－	－	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	620,030	37,829	－	－	582,200	－	－	
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	34,472	1,510	－	－	32,732	229	－	返還分
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	595,000	516,348	－	－	78,651	－	－	
先進的核融合研究開発費補助金	文部科学省	直接経費	－	261,846	227,106	－	－	34,740	－	－	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	－	405,408	71,548	－	－	333,859	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	2,210	－	－	－	1,946	263	－	返還分
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	－	15,291	－	－	－	15,291	－	－	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	8,000	－	－	－	8,000	－	－	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	－	74,695	6,270	－	－	67,299	1,125	－	返還分
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	40,918	－	－	－	40,918	－	－	
慢性疼痛診療システム均てん化等事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	500	－	－	－	500	－	－	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	339,570	－	－	－	338,341	－	1,228	
医療施設等設備整備費補助金	厚生労働省	直接経費	－	7,801	1,210	－	－	6,591	－	－	
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	－	1,050	－	－	－	1,050	－	－	
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	－	128,253	13,501	－	－	100,585	14,166	－	学外分担分
		間接経費	－	14,655	－	－	－	14,655	－	－	
中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	－	215,691	195,175	－	－	20,516	－	－	
フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金	経済産業省	直接経費	－	4,274	－	－	－	4,274	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	－	17,994	－	－	－	17,994	－	－	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	39,655	1,499	－	－	38,155	－	－	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業に係る若手研究者雇用支援金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	204,909	－	－	－	204,909	－	－	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	1,593,687	614,549	－	－	979,092	45	－	返還分
		間接経費	－	20,207	－	－	－	20,202	4	－	返還分
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	114,916	21,117	－	－	90,639	7	3,151	返還分
		間接経費	－	33,636	－	－	－	33,633	2	－	返還分
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	－	2,291,000	9,741	－	－	2,145,455	135,803	－	返還分
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（博士後期課程学生支援）助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	－	118,950	1,347	－	－	116,752	849	－	返還分
RA追加経費支援制度(大学助成型)助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	－	50,817	－	－	－	40,475	10,341	－	返還分
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	－	123,973	70,740	－	－	53,232	－	－	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	大阪府	直接経費	－	312	－	－	－	312	－	－	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	－	1,820	－	－	－	1,820	－	－	
大阪府解剖・死亡時画像診断システム等設備整備事業費補助金	大阪府	直接経費	－	4,950	4,950	－	－	－	－	－	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	大阪府	直接経費	－	30,397	－	－	－	30,397	－	－	
DMAT活動支援事業費補助金	大阪府	直接経費	－	3	－	－	－	3	－	－	
臨床研修費等補助金（医師）	大阪府	直接経費	－	24,912	－	－	－	13,993	10,918	－	学外分担分
疾病予防対策事業費等補助金	大阪府	直接経費	－	1,157	－	－	－	1,157	－	－	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	大阪府	直接経費	－	23,840	－	－	－	23,840	－	－	
治験環境整備活用促進事業費補助金	大阪府	直接経費	－	8,600	786	－	－	7,813	－	－	
大阪府DMAT活動資機材等整備費補助金	大阪府	直接経費	－	415	－	－	－	415	－	－	
大阪府重症熱傷センター体制強化支援事業費補助金	大阪府	直接経費	－	2,052	1,980	－	－	72	－	－	
大阪府電子処方箋普及促進事業補助金	大阪府	直接経費	－	1,003	－	－	－	1,003	－	－	
大阪府医療施設等経営強化緊急支援事業費補助金	大阪府	直接経費	－	70,790	－	－	－	70,790	－	－	
大阪府災害時医療連携体制強化事業費補助金	大阪府	直接経費	－	2,000	－	－	－	2,000	－	－	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	大阪府	直接経費	－	4,984	4,984	－	－	－	－	－	
大阪府医療機関食材料費高騰対策一時支援金	大阪府	直接経費	－	256	－	－	－	256	－	－	
大阪府小児・AYA世代のがん患者支援事業補助金	大阪府	直接経費	－	100	－	－	－	100	－	－	
大阪府勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業補助金	大阪府	直接経費	－	954,187	－	－	－	954,187	－	－	
福島県教育旅行復興事業補助金	福島県	直接経費	－	720	－	－	－	720	－	－	
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接経費	－	599	－	－	－	599	－	－	
吹田市医療機関等物価高騰対策応援金	吹田市	直接経費	－	22,520	－	－	－	22,520	－	－	
電気・ガス料金高騰の影響を受けている指定管理施設への光熱費の支援に係る支援金	箕面市	直接経費	－	2	－	－	－	2	－	－	
大熊町連携協定締結大学活動支援補助金	大熊町	直接経費	－	1,541	－	－	－	1,541	－	－	
大熊町関係・交流人口拡大事業補助金	大熊町	直接経費	－	5,000	－	－	－	5,000	－	－	
ドクターヘリ共同運航事業補助金	関西広域連合	直接経費	－	25,977	－	－	－	25,977	－	－	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	－	37,700	－	－	－	37,700	－	－	
救急医療機器購入費補助金	一般社団法人日本損害保険協会	直接経費	－	2,920	2,920	－	－	－	－	－	
保険医療機関等向け医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	－	2,007	－	－	－	2,007	－	－	
地域診療情報連携推進費補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	－	566	－	－	－	566	－	－	
合　計		直接経費	－	11,919,282	2,698,758	－	－	8,828,836	387,307	4,380	
		間接経費	－	187,306	127	－	－	186,999	179	－	
		計	－	12,106,589	2,698,886	－	－	9,015,835	387,486	4,380	

（注１）連結損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替額1,608,331千円が含まれているため、本表の収益とは一致しておりません。
（注２）摘要欄には「その他」の内容を記載しております。

18. 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役　員	常　勤	(193,161) 193,161	12	(21,284) 21,284	(－) －	0
	非常勤	(－) 10,995	3	(－) －	(－) －	0
	計	(193,161) 204,156	15	(21,284) 21,284	(－) －	0
教　員	常　勤	(22,939,024) 22,939,024	2,336	(3,596,655) 3,596,655	(1,835,431) 1,835,431	190
	非常勤	(－) 9,986,295	3,867	(－) 1,183,288	(－) －	0
	計	(22,939,024) 32,925,319	6,203	(3,596,655) 4,779,943	(1,835,431) 1,835,431	190
職　員	常　勤	(12,951,708) 12,951,708	1,879	(2,139,868) 2,139,868	(695,773) 695,773	84
	非常勤	(－) 11,055,247	3,816	(－) 1,636,243	(－) －	0
	計	(12,951,708) 24,006,955	5,695	(2,139,868) 3,776,111	(695,773) 695,773	84
合　計	常　勤	(36,083,893) 36,083,893	4,227	(5,757,808) 5,757,808	(2,531,204) 2,531,204	274
	非常勤	(－) 21,052,537	7,686	(－) 2,819,531	(－) －	0
	計	(36,083,893) 57,136,430	11,913	(5,757,808) 8,577,340	(2,531,204) 2,531,204	274

（注１）教職員への報酬又は給料等支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。
（注２）役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めております。
（注３）教職員に対する給料等の支給基準は、本学教職員給与規程を定めております。
（注４）退職給付の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めております。
（注５）常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」から受託研究費等により雇用するものを除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員のことです。
（注６）国からの承継職員等に係る支給額は、上段（　）に内数として記載しております。
（注７）役員について、期末現在の人数は、上表の支給人数と相違します。

19. 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	附属図書館	大学院人文学研究科	大学院人間科学研究科	大学院法学研究科	大学院経済学研究科	大学院理学研究科
業務費用						
業務費	1,983,705	5,630,960	1,965,314	893,222	1,113,175	5,293,946
教育経費	97	680,794	177,910	196,200	205,385	411,561
研究経費	1,423	404,258	303,597	55,860	100,215	1,233,869
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	1,169,548	－	－	－	－	898
受託研究費	13,955	9,665	39,394	329	1,657	289,233
共同研究費	280,000	1,516	37,041	－	1,540	105,042
受託事業費等	－	34,087	6,980	596	22	73,019
人件費	518,680	4,500,637	1,400,389	640,235	804,354	3,180,321
一般管理費	5,826	125,524	35,043	11,560	37,630	160,365
財務費用	－	－	－	－	－	△ 1
雑損	3,715	727	1,808	4	1,232	58,550
小　　計	1,993,247	5,757,211	2,002,167	904,786	1,152,038	5,512,860
業務収益						
運営費交付金収益	818,866	2,433,362	956,479	△ 42,617	146,201	2,353,498
学生納付金収益	－	2,350,236	570,355	730,218	753,209	1,264,039
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究収益	13,953	9,665	40,684	329	1,657	350,727
共同研究収益	280,000	1,516	38,971	－	1,388	114,124
受託事業等収益	－	35,058	6,980	596	22	86,515
寄附金収益	15,882	53,023	34,362	8,309	28,464	387,211
施設費収益	6,347	－	－	8,008	－	2,418
補助金等収益	17,168	216,359	107,017	30,597	40,175	369,861
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	438,481	52,517	39,592	16,027	12,950	190,376
調整損益	－	－	－	－	－	－
小　　計	1,590,700	5,151,738	1,794,445	751,470	984,070	5,118,773
業務損益	△ 402,546	△ 605,472	△ 207,722	△ 153,316	△ 167,967	△ 394,086
土地	2,388,966	3,841,076	3,303,208	555,447	828,459	9,785,693
建物	1,297,975	7,270,884	897,606	479,360	453,320	3,606,151
構築物	85,082	188,312	92,542	33,583	34,019	135,367
関係会社株式	－	－	－	－	－	－
現金及び預金	－	－	－	－	－	－
その他	20,573,647	716,066	44,350	19,578	28,687	1,095,276
帰属資産	24,345,672	12,016,339	4,337,708	1,087,969	1,344,486	14,622,489

（注１）減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、特定関連会社損益相当額、利息費用相当額、
除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

（単位：千円）

減価償却費	34,106	65,861	19,696	13,683	16,442	403,182
減価償却相当額	75,048	327,118	60,527	17,255	17,425	167,593
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	250	－	－	－	－	47
除売却差額相当額	839	－	－	－	－	0
賞与引当増加相当額	4,197	11,595	5,341	1,831	824	16,354
退職給付引当増加相当額	32,770	△ 318,864	△ 53,315	△ 48,255	15,600	△ 28,308
目的積立金取崩額	85,758	75,060	53,876	157	3,274	22,806
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	42	－	－	1,835

（単位：千円）

区　　分	大学院医学系研究科	大学院歯学研究科	大学院薬学研究科	大学院工学研究科	大学院基礎工学研究科	大学院国際公共政策研究科
業務費用						
業務費	16,759,559	1,707,321	3,459,169	14,214,393	5,740,978	478,824
教育経費	458,888	158,484	238,342	794,131	534,412	39,466
研究経費	3,391,071	363,820	1,236,232	2,335,141	981,680	44,139
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	5,801	－	－	－	－	－
受託研究費	5,080,195	129,911	771,866	3,487,665	1,242,407	1,829
共同研究費	2,211,135	87,287	189,487	1,925,566	304,801	880
受託事業費等	235,581	6,288	35,135	119,944	22,767	2,809
人件費	5,376,884	961,529	988,105	5,551,943	2,654,909	389,699
一般管理費	151,802	45,552	57,417	153,800	81,761	25,163
財務費用	2,477	－	－	115	204	－
雑損	60,485	3,728	53,748	132,753	63,945	0
小　　計	16,974,324	1,756,601	3,570,335	14,501,062	5,886,890	503,987
業務収益						
運営費交付金収益	3,206,066	779,631	592,975	2,616,358	1,401,378	322,158
学生納付金収益	1,539,067	307,246	375,070	3,634,851	1,670,113	78,912
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究収益	5,673,554	188,808	814,222	3,792,139	1,399,333	1,829
共同研究収益	2,227,866	85,309	189,712	1,985,198	317,462	880
受託事業等収益	258,280	6,143	35,135	141,599	30,766	2,809
寄附金収益	2,299,714	160,825	152,545	940,152	541,686	40,472
施設費収益	2,398	－	1,417	7,170	3,683	－
補助金等収益	835,478	102,227	1,033,710	442,487	160,729	13,462
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	901,943	96,178	215,017	493,914	201,627	20,705
調整損益	－	－	－	－	－	－
小　　計	16,944,369	1,726,371	3,409,808	14,053,873	5,726,781	481,231
業務損益	△ 29,954	△ 30,230	△ 160,527	△ 447,189	△ 160,108	△ 22,756
土地	10,666,900	2,825,419	5,333,017	30,935,931	7,371,211	376,871
建物	9,151,390	2,313,671	1,454,863	12,101,630	1,697,462	337,321
構築物	706,356	34,843	139,313	658,894	218,835	23,488
関係会社株式	－	－	－	－	－	－
現金及び預金	－	－	－	－	－	－
その他	3,012,607	224,347	1,739,516	4,725,740	1,814,131	10,667
帰属資産	23,537,255	5,398,282	8,666,711	48,422,196	11,101,640	748,349

（注１）減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、特定関連会社損益相当額、利息費用相当額、
除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

（単位：千円）

減価償却費	1,171,260	81,045	480,787	1,215,439	552,374	4,169
減価償却相当額	335,452	139,622	106,770	568,743	92,911	17,772
減損損失相当額	5	－	－	0	－	－
特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	190	4	－	26	117	－
除売却差額相当額	933	0	－	0	0	－
賞与引当増加相当額	7,577	3,314	2,883	18,692	9,559	571
退職給付引当増加相当額	△ 146,383	31,944	△ 12,447	△ 111,743	△ 48,498	12,469
目的積立金取崩額	44,523	8,532	3,734	34,305	14,283	132
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,325	890	1,520	2,157	600	60

（単位：千円）

区　　分	大学院情報科学研究科	大学院生命機能研究科	大学院高等司法研究科	微生物病研究所	産業科学研究所	蛋白質研究所
業務費用						
業務費	2,685,433	2,134,903	404,250	4,712,101	5,081,572	2,046,667
教育経費	126,691	59,408	70,711	4,474	9,020	4,762
研究経費	497,669	732,856	16,180	1,915,607	1,282,827	592,578
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	97	6,786
受託研究費	727,384	314,791	－	1,507,164	1,649,440	578,177
共同研究費	198,980	66,347	－	176,706	516,897	38,319
受託事業費等	13,805	6,313	－	13,454	105,667	11,505
人件費	1,120,902	955,186	317,358	1,094,694	1,517,621	814,536
一般管理費	31,179	70,834	4,377	63,872	67,234	49,288
財務費用	538	－	－	△ 2,190	320	62
雑損	50,437	7,539	－	15,102	57,066	1,594
小　　計	2,767,589	2,213,276	408,628	4,788,886	5,206,194	2,097,612
業務収益						
運営費交付金収益	935,672	840,612	175,642	1,184,289	1,776,329	1,009,629
学生納付金収益	331,973	145,632	201,225	2,626	4,486	1,101
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究収益	798,472	317,649	－	1,518,466	1,976,851	604,178
共同研究収益	192,006	66,039	－	187,526	543,659	39,511
受託事業等収益	9,381	6,221	－	13,454	110,339	11,505
寄附金収益	75,718	206,005	3,061	587,833	246,036	118,243
施設費収益	－	－	－	1,417	120,341	－
補助金等収益	253,332	294,951	963	137,850	239,689	190,059
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	55,011	239,760	1,944	1,080,557	330,171	71,023
調整損益	－	－	－	－	－	－
小　　計	2,651,569	2,116,873	382,838	4,714,023	5,347,906	2,045,251
業務損益	△ 116,020	△ 96,402	△ 25,790	△ 74,863	141,711	△ 52,360
土地	1,372,364	2,382,904	879,403	4,898,116	8,377,819	4,540,000
建物	2,163,873	2,291,307	524,250	4,964,317	3,887,876	637,490
構築物	43,359	131,736	972	112,063	112,209	67,932
関係会社株式	－	－	－	－	－	－
現金及び預金	－	－	－	－	－	－
その他	990,321	894,936	9,047	1,202,690	2,322,233	1,165,094
帰属資産	4,569,919	5,700,884	1,413,673	11,177,188	14,700,138	6,410,518

（注１）減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、特定関連会社損益相当額、利息費用相当額、
除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

（単位：千円）

減価償却費	179,229	322,185	1,018	469,898	745,830	347,290
減価償却相当額	85,179	122,753	16,813	176,058	131,067	22,051
減損損失相当額	－	－	－	－	38	－
特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－	－	－
除売却差額相当額	－	－	0	－	76	0
賞与引当増加相当額	6,726	1,198	2,368	5,562	5,438	4,021
退職給付引当増加相当額	△ 29,763	56,548	15,877	75,431	△ 12,956	△ 21,070
目的積立金取崩額	15,154	21,592	365	14,201	18,408	11,583
前中期目標期間繰越積立金取崩額	300	1,024	－	360	－	600

（単位：千円）

区　　分	社会経済研究所	接合科学研究所	D3センター	核物理研究センター	レーザー科学研究所	超高圧電子顕微鏡センター
業務費用						
業務費	329,137	1,657,533	3,310,081	1,829,504	1,841,877	231,297
教育経費	237	5,983	25,515	7,561	1,562	549
研究経費	65,965	446,043	709,878	1,021,502	654,898	120,681
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	1,313,349	－	－	－
受託研究費	2,361	372,159	417,299	97,140	381,940	－
共同研究費	7,057	247,331	134,329	76,263	264,398	3,399
受託事業費等	－	47,663	90,465	12,532	26,713	44,910
人件費	253,514	538,352	619,243	614,503	512,362	61,755
一般管理費	10,205	11,722	485,209	107,585	127,473	0
財務費用	－	119	2,267	836	233	－
雑損	590	5,874	159	1,468	7,039	3,589
小　　計	339,932	1,675,248	3,797,718	1,939,395	1,976,623	234,887
業務収益						
運営費交付金収益	292,896	779,686	787,441	1,182,005	1,000,649	120,806
学生納付金収益	1,339	430	－	－	745	－
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究収益	2,360	382,292	428,847	99,052	398,026	－
共同研究収益	7,057	248,484	132,519	76,541	305,542	4,711
受託事業等収益	－	54,105	90,465	13,464	28,461	44,910
寄附金収益	6,135	68,468	35,788	89,073	35,356	1,274
施設費収益	980	－	4,379	－	18,353	－
補助金等収益	2,457	80,357	644,814	126,425	59,194	2,732
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	17,404	29,040	1,282,114	149,554	20,185	16,818
調整損益	－	－	－	－	－	－
小　　計	330,631	1,642,864	3,406,371	1,736,118	1,866,514	191,253
業務損益	△ 9,301	△ 32,383	△ 391,347	△ 203,277	△ 110,109	△ 43,633
土地	1,085,024	4,910,000	2,484,941	5,440,000	4,764,991	1,704,734
建物	173,402	1,197,136	2,028,005	3,209,410	1,362,271	403,415
構築物	38,224	66,634	121,538	86,598	94,472	24,077
関係会社株式	－	－	－	－	－	－
現金及び預金	－	－	－	－	－	－
その他	9,142	775,503	2,039,411	712,584	1,048,634	76,268
帰属資産	1,305,793	6,949,275	6,673,898	9,448,593	7,270,371	2,208,495

（注１）減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、特定関連会社損益相当額、利息費用相当額、
除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

（単位：千円）

減価償却費	7,170	154,884	521,760	322,581	266,948	52,260
減価償却相当額	15,281	63,967	91,128	132,842	110,233	9,287
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	12	－	56	39	22
除売却差額相当額	－	－	－	－	－	－
賞与引当増加相当額	1,883	436	4,994	5,161	2,044	△ 630
退職給付引当増加相当額	△ 51,910	24,013	8,431	△ 24,228	△ 23,439	△ 10,313
目的積立金取崩額	3,775	15,846	3,147	19,376	8,948	1,862
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	300	－	－	－	－

（単位：千円）

区　　分	放射線科学基盤機構附属ＲＩセンター	環境安全研究管理センター	生物工学国際交流センター	ミュージアム・リンクス	キャンパスライフ健康支援・相談センター	国際医工情報センター
業務費用						
業務費	217,714	84,574	248,876	216,757	574,297	103,142
教育経費	－	－	138	208	78,983	8,956
研究経費	85,874	39,108	55,050	4,305	24,345	15,968
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	9,248	174	－	76,767	－	－
受託研究費	31,461	8,001	100,725	50	28,481	31,159
共同研究費	－	0	8,270	－	8,088	5,198
受託事業費等	－	－	4,351	－	－	－
人件費	91,130	37,288	80,339	135,425	434,399	41,860
一般管理費	498	14	20	22,779	19,578	671
財務費用	－	－	－	－	－	－
雑損	1,527	0	0	－	962	0
小　　計	219,740	84,588	248,897	239,536	594,838	103,814
業務収益						
運営費交付金収益	115,044	55,667	105,362	214,539	507,554	38,718
学生納付金収益	－	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究収益	32,988	304	101,870	50	29,561	31,159
共同研究収益	－	0	8,748	－	7,806	5,096
受託事業等収益	－	－	4,351	－	－	－
寄附金収益	1,355	3,247	2,604	11,200	6,637	17,385
施設費収益	－	－	－	－	－	－
補助金等収益	27,821	－	7,212	1,636	18,762	236
財務収益	－	－	0	－	－	－
雑益	20,328	358	12,945	1,652	5,128	11,015
調整損益	－	－	－	－	－	－
小　　計	197,538	59,578	243,095	229,079	575,451	103,612
業務損益	△ 22,201	△ 25,010	△ 5,802	△ 10,457	△ 19,387	△ 202
土地	268,612	94,135	35,777	903,477	206,058	－
建物	1,525,707	80,873	364,585	68,109	217,493	0
構築物	90,696	1,071	23,639	16,529	7,775	899
関係会社株式	－	－	－	－	－	－
現金及び預金	－	－	－	－	－	－
その他	29,056	6,533	166,996	347,345	71,159	27,730
帰属資産	1,914,072	182,614	590,997	1,335,461	502,487	28,629

（注１）減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、特定関連会社損益相当額、利息費用相当額、
除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

（単位：千円）

減価償却費	48,192	4,796	55,711	9,203	26,596	40
減価償却相当額	95,681	4,143	34,421	－	6,856	－
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－	－	－
除売却差額相当額	－	－	0	－	－	－
賞与引当増加相当額	－	727	190	△ 208	2,962	38
退職給付引当増加相当額	－	25,558	3,351	△ 21,990	△ 2,874	242
目的積立金取崩額	1,320	14,509	3,640	1,909	7,454	60
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	－	－	－	－

（単位：千円）

区　　分	ＣＯデザインセンター	数理・データ科学教育研究センター	日本語日本文化教育センター	エマージングサイエンスデザインR3センター	知的基盤総合センター	免疫学フロンティア研究センター
業務費用						
業務費	246,711	116,615	448,965	198,915	35,992	2,423,620
教育経費	22,129	5,454	36,277	17,561	2,142	13,239
研究経費	58,988	12,122	18,347	23,458	208	379,206
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－	－
受託研究費	5,317	21,451	1,962	85,926	－	168,466
共同研究費	2,914	2,903	－	6,034	－	1,620,143
受託事業費等	－	400	－	4,000	－	44,777
人件費	157,360	74,282	392,378	61,935	33,641	197,787
一般管理費	13,405	113	3,225	334	10	1,472
財務費用	－	－	－	△ 661	－	－
雑損	－	－	0	8	0	300
小　　計	260,116	116,728	452,190	198,598	36,002	2,425,392
業務収益						
運営費交付金収益	183,848	88,782	388,935	33,371	35,734	131,696
学生納付金収益	－	－	1,734	16,304	－	1,997
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究収益	5,317	20,456	1,962	85,830	－	170,214
共同研究収益	2,914	2,488	－	7,800	－	1,630,249
受託事業等収益	－	400	－	4,000	－	47,206
寄附金収益	814	1,371	614	30,509	11	250,731
施設費収益	－	－	－	－	－	33,233
補助金等収益	64,208	1,495	13,019	1,357	－	9,569
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	1,449	146	40,739	21,490	－	146,011
調整損益	－	－	－	－	－	－
小　　計	258,553	115,141	447,005	200,664	35,745	2,420,910
業務損益	△ 1,563	△ 1,587	△ 5,185	2,066	△ 257	△ 4,481
土地	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	3,818	－	1,487,543
構築物	－	－	－	－	－	15,818
関係会社株式	－	－	－	－	－	－
現金及び預金	－	－	－	－	－	－
その他	3,136	10,415	188	18,223	1,469	471,889
帰属資産	3,136	10,415	188	22,041	1,469	1,975,251

（注１）減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、特定関連会社損益相当額、利息費用相当額、
除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

（単位：千円）

減価償却費	822	4,170	1,013	4,721	257	277,489
減価償却相当額	－	－	－	－	－	76,931
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－	－	－
除売却差額相当額	－	－	－	－	－	0
賞与引当増加相当額	319	△ 791	1,166	－	51	△ 78
退職給付引当増加相当額	5,272	△ 214	18,415	－	303	△ 11,067
目的積立金取崩額	183,825	－	2,900	－	－	11,260
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	－	－	－	658

（単位：千円）

区　　分	ヒューマン・メタバース疾患研究拠点	感染症総合教育研究拠点	全学教育推進機構	医学部附属病院	歯学部附属病院	国際機構
業務費用						
業務費	1,116,895	1,720,313	789,567	65,233,069	3,805,873	579,905
教育経費	－	17	199,013	27,215	14,327	41,604
研究経費	416,139	1,043,746	29,882	458,879	71,265	53,623
診療経費	－	－	－	41,780,933	1,667,889	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－	9,662
受託研究費	148,505	159,344	17,817	2,309,872	44,472	－
共同研究費	73,410	23,162	877	205,604	76,785	228
受託事業費等	－	4,700	－	33,644	24,419	2,756
人件費	478,839	489,342	541,976	20,416,919	1,906,714	472,030
一般管理費	6,089	197,091	65,423	635,929	66,915	18,466
財務費用	－	－	－	880,368	5,521	－
雑損	28	356	0	87,689	938	306
小　　計	1,123,013	1,917,760	854,990	66,837,056	3,879,248	598,678
業務収益						
運営費交付金収益	43,539	92,848	735,464	4,914,336	959,359	423,680
学生納付金収益	－	－	－	－	－	4,032
附属病院収益	－	－	－	52,824,052	2,691,065	－
受託研究収益	150,014	158,868	20,495	2,152,200	46,767	－
共同研究収益	72,867	27,245	877	205,966	77,305	228
受託事業等収益	－	4,700	－	34,211	23,865	2,756
寄附金収益	23,233	1,041,806	11,039	114,478	26,800	2,051
施設費収益	－	－	1,433	980	－	－
補助金等収益	780,406	1,919	2,603	1,971,599	31,709	38,599
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	46,578	58,551	39,397	785,986	54,282	9,481
調整損益	－	－	－	－	－	－
小　　計	1,116,640	1,385,939	811,311	63,003,812	3,911,154	480,829
業務損益	△ 6,373	△ 531,821	△ 43,679	△ 3,833,243	31,905	△ 117,848
土地	－	973,178	5,320,947	12,854,194	4,035,119	60,535
建物	4,392	9,542,944	1,995,257	53,063,747	900,071	5,304
構築物	－	321,511	92,063	1,347,832	237,284	－
関係会社株式	－	－	－	－	－	－
現金及び預金	－	－	－	－	－	－
その他	752,393	1,893,441	174,792	25,307,869	1,147,178	3,850
帰属資産	756,785	12,731,075	7,583,061	92,573,643	6,319,653	69,690

（注１）減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、特定関連会社損益相当額、利息費用相当額、
除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

（単位：千円）

減価償却費	231,029	817,236	59,636	7,441,929	343,994	2,074
減価償却相当額	－	10,205	106,815	85,301	3,123	379
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	166	－	－	－
除売却差額相当額	－	－	0	0	－	－
賞与引当増加相当額	1,341	714	△ 8,160	18,407	5,593	1,745
退職給付引当増加相当額	2,029	29,840	47,975	△ 64,648	49,877	△ 46,110
目的積立金取崩額	1,200	－	30,646	327,869	530	118,449
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	－	156,796	60	－

（単位：千円）

区　　分	コアファシリティ機構	社会ソリューション イニシアティブ	学際大学院機構	共創機構	小計
業務費用					
業務費	344,016	102,537	390,198	2,102,980	166,606,471
教育経費	148	－	113,144	18,784	4,811,501
研究経費	33,670	27,275	95,377	731,820	22,186,667
診療経費	－	－	－	－	43,448,822
教育研究支援経費	120,225	－	－	－	2,712,561
受託研究費	984	50	－	104,041	20,384,065
共同研究費	1,023	4,562	－	715,576	9,629,116
受託事業費等	6,953	－	－	10,626	1,046,893
人件費	181,011	70,649	181,676	522,129	62,386,842
一般管理費	16,836	3,981	23,550	157,511	3,174,352
財務費用	－	－	－	356	890,569
雑損	－	－	24	41,526	664,828
小　　計	360,853	106,519	413,773	2,302,373	171,336,222
業務収益					
運営費交付金収益	369,421	68,200	256,751	△ 91,653	35,341,225
学生納付金収益	－	－	－	－	13,986,951
附属病院収益	－	－	－	－	55,515,117
受託研究収益	984	50	－	105,997	21,928,195
共同研究収益	1,023	4,562	－	763,132	9,864,345
受託事業等収益	6,953	－	－	10,578	1,125,241
寄附金収益	329	1,199	8,483	88,516	7,780,072
施設費収益	－	－	－	980	213,547
補助金等収益	439	－	121,680	193,519	8,689,905
財務収益	－	－	－	2,744	2,745
雑益	122,059	288	494	1,065,763	8,417,068
調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	501,211	74,300	387,409	2,139,579	162,864,416
業務損益	140,358	△ 32,218	△ 26,363	△ 162,794	△ 8,471,806
土地	137,836	－	－	1,564,913	147,507,289
建物	36,979	－	5,015	3,103,392	136,309,636
構築物	546	－	－	129,013	5,535,142
関係会社株式	－	－	－	－	－
現金及び預金	－	－	－	－	－
その他	94,890	9,807	19,732	1,322,902	77,131,493
帰属資産	270,252	9,807	24,747	6,120,221	366,483,561

（注１）減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、特定関連会社損益相当額、利息費用相当額、
除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

（単位：千円）

減価償却費	24,809	4,394	7,230	121,285	16,935,745
減価償却相当額	387	－	－	190,509	3,517,660
減損損失相当額	－	－	－	－	43
特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－	933
除売却差額相当額	0	－	－	4,381	6,231
賞与引当増加相当額	412	88	1,515	△ 793	147,195
退職給付引当増加相当額	△ 11,641	302	△ 7,712	△ 6,918	△ 658,421
目的積立金取崩額	1,840	27,834	3,330	342,724	1,562,011
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	－	3,187	175,718

（単位：千円）

区　　分	出資事業等	法人共通	合計
業務費用			
業務費	56,661	8,928,955	175,592,088
教育経費	－	909,016	5,720,518
研究経費	16,454	△ 82,908	22,120,213
診療経費	－	△ 14,817	43,434,005
教育研究支援経費	－	349,309	3,061,871
受託研究費	－	2,235,083	22,619,149
共同研究費	－	△ 731,490	8,897,625
受託事業費等	－	446,835	1,493,728
人件費	40,207	5,817,926	68,244,975
一般管理費	－	2,590,505	5,764,858
財務費用	－	390,651	1,281,221
雑損	0	527,217	1,192,045
小　　計	56,661	12,437,329	183,830,213
業務収益			
運営費交付金収益	1,341	8,633,780	43,976,347
学生納付金収益	－	28	13,986,980
附属病院収益	－	－	55,515,117
受託研究収益	－	4,745,815	26,674,010
共同研究収益	－	438,209	10,302,554
受託事業等収益	－	627,044	1,752,286
寄附金収益	－	844,207	8,624,279
施設費収益	－	7,629	221,177
補助金等収益	－	1,934,262	10,624,167
財務収益	35,284	586,009	624,038
雑益	－	△ 1,829,029	6,588,038
調整損益	－	9,007	9,007
小　　計	36,625	15,996,964	178,898,006
業務損益	△ 20,036	3,559,635	△ 4,932,207
土地	－	74,986,116	222,493,406
建物	361,486	21,735,799	158,406,921
構築物	3,964	1,656,530	7,195,637
関係会社株式	－	80,000	80,000
現金及び預金	5,026,641	72,934,692	77,961,333
その他	7,929,597	52,976,400	138,037,490
帰属資産	13,321,690	224,369,538	604,174,789

（注１）減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、特定関連会社損益相当額、利息費用相当額、
除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

（単位：千円）

減価償却費	43	1,857,397	18,793,186
減価償却相当額	2,425	676,351	4,196,437
減損損失相当額	－	△ 43	－
特定関連会社損益相当額	1,368,103	－	1,368,103
利息費用相当額	－	60	994
除売却差額相当額	－	43	6,275
賞与引当増加相当額	－	16,216	163,412
退職給付引当増加相当額	－	84,979	△ 573,441
目的積立金取崩額	－	530,672	2,092,683
前中期目標期間繰越積立金取崩額	66,913	51,986	294,617

（注２）セグメント区分については、本学の業務に応じセグメントを48セグメントに区分し、本部事務機構並びに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

（セグメント区分方法の変更）

前事業年度において国際教育交流センター、グローバルイニシアティブ機構として表示しておりました各セグメントは当事業年度より統合したことから、国際機構として表示しております。

なお、当事業年度のセグメント区分によった場合の国際機構セグメントの前事業年度情報は、業務費用519,216千円、業務収益508,048千円、業務損益△11,168千円、帰属資産66,279千円であります。

（注３）業務費用のうち、法人共通12,437,329千円は本部事務機構における費用並びに各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は本部事務機構の人件費及び一般管理費で、それぞれ5,817,926千円、2,590,505千円であります。

（注４）帰属資産のうち、法人共通224,369,538千円は本部事務機構における資産並びに各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部事務機構の土地、建物、投資有価証券、現金及び預金、金銭の信託であり、それぞれ74,986,116千円、21,735,799千円、28,453,017千円、72,934,692千円、11,381,364千円であります。

（注５）運営費交付金収益のうち、大学院法学研究科及び共創機構は学生納付金、雑益が当該セグメントに予算配分した大学運営資金の額を上回ったため、マイナスになっております。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20－１　寄附金債務の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
30,607,239	7,779,902	1,230,707	5,578,840	1,200	－	－	34,037,810	

20－２　寄附金の受入額の明細

（単位：千円、件）

区分	当期受入額	件数	摘要	
本部事務機構	3,323,877	116	3,171,544	74
共創機構	3,124,403	4,844	791,250	1
大学院医学系研究科	2,212,090	1,549	206,478	328
大学院工学研究科	929,902	871	523,979	565
その他	3,698,125	12,725	1,606,493	11,879
合　　計	13,288,398	20,105	6,299,745	12,847

（注）摘要欄には、現物寄附の金額及び件数を内数にて記載しております。

21. 受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	140,411	1,206,331	1,239,213	107,528
	間接経費	－	111,923	82,676	29,247
地方公共団体	直接経費	8,805	158,832	161,436	6,201
	間接経費	1,182	32,336	33,274	244
独立行政法人	直接経費	7,215,575	18,083,270	17,913,384	7,385,461
	間接経費	684,467	4,391,097	3,732,213	1,343,352
国立大学法人	直接経費	96,110	862,388	773,454	185,045
	間接経費	2,773	215,595	191,167	27,201
株式会社等	直接経費	1,321,210	1,564,206	1,211,307	1,674,109
	間接経費	188,602	441,392	452,163	177,830
その他	直接経費	245,361	583,044	704,867	123,539
	間接経費	25,471	166,517	178,851	13,137
合　　計	直接経費	9,027,475	22,458,074	22,003,664	9,481,885
	間接経費	902,497	5,358,863	4,670,346	1,591,013

22. 共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	―	―	―	―
	間接経費	―	―	―	―
地方公共団体	直接経費	1,815	4,002	3,758	2,058
	間接経費	544	452	379	617
独立行政法人	直接経費	13,036	31,779	34,635	10,181
	間接経費	1,669	3,548	4,893	324
国立大学法人	直接経費	16,410	83,257	85,012	14,654
	間接経費	975	2,141	2,770	346
株式会社等	直接経費	8,158,120	8,058,407	8,120,584	8,095,943
	間接経費	1,253,650	1,908,743	1,717,586	1,444,807
その他	直接経費	356,658	319,206	255,461	420,403
	間接経費	63,685	79,895	77,472	66,108
合　　計	直接経費	8,546,040	8,496,652	8,499,451	8,543,241
	間接経費	1,320,525	1,994,781	1,803,102	1,512,204

（注）間接経費には産学官連携推進活動経費が含まれております。

23. 受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	18,847	128,561	146,711	697
	間接経費	－	403	403	－
地方公共団体	直接経費	148,581	111,607	116,689	143,499
	間接経費	2	514	516	－
独立行政法人	直接経費	113,938	486,702	428,669	171,971
	間接経費	403	23,239	22,138	1,505
国立大学法人	直接経費	4,286	44,693	45,606	3,373
	間接経費	67	1,650	1,650	67
株式会社等	直接経費	477,057	699,061	679,662	496,456
	間接経費	59,899	100,886	95,933	64,852
その他	直接経費	36,841	204,615	210,771	30,685
	間接経費	1,117	3,414	3,532	1,000
合　　計	直接経費	799,552	1,675,242	1,628,111	846,683
	間接経費	61,491	130,108	124,174	67,426

（注）間接経費には共同事業に係る産学官連携推進活動経費が含まれております。

24. 科学研究費助成事業等の明細

（単位：千円）

種　　目	当期受入（注１）	件　数（注３）	摘　　要
特別推進研究	(191,230) 70,629	2	
学術変革領域研究	(1,191,963) 369,144	131	
基盤研究（Ｓ）	(955,948) 280,569	29	
基盤研究（Ａ）	(1,119,877) 334,566	132	
基盤研究（Ｂ）	(1,906,155) 575,677	495	（注２）
基盤研究（Ｃ）	(937,077) 287,088	931	（注２）
挑戦的研究（開拓）	(195,774) 52,626	35	（注２）
挑戦的研究（萌芽）	(266,801) 86,281	148	（注２）
若手研究	(626,567) 190,058	556	（注２）
研究活動スタート支援	(126,093) 39,476	142	（注２）
奨励研究	(480) －	1	
特別研究員奨励費	(318,228) 33,668	339	（注２）
研究成果公開促進費	(8,091) －	4	
国際共同研究加速基金	(420,156) 123,836	36	（注２）
ひらめき☆ときめきサイエンス	(1,477) －	3	
厚生労働科学研究費補助金	(104,070) 32,442	11	
食品衛生基準科学研究費補助金	(4,300) 1,290	1	
合　　計	(8,374,291) 2,477,355	2,996	

（注1）間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については（　）書きで外数表示しております。
（注2）間接経費の過年度繰越額と当期受入額の合計のうち1,599,267千円を翌事業年度へ繰り越しております。
（注3）件数については、交付決定件数を記載しております。

25. 大学運営基金の明細

・該当ありません。

26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

・該当ありません。

27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

27－１　現金及び預金の内訳について

（単位：千円）

区　　分	期末残高
現金	19,598
普通預金	77,520,406
当座預金	279,428
定期預金	－
郵便貯金	141,901
合　　計	77,961,333

27－２　未収附属病院収入の内訳について

（単位：千円）

区　　分	期末残高
患者負担分	436,567
国民健康保険団体連合会請求分	3,731,591
社会保険診療報酬支払基金請求分	4,413,597
その他	1,848,547
合　　計	10,430,303

27－３　未払金の内訳について

（単位：千円）

区　　分	期末残高
人件費に係る未払金	3,153,213
有形固定資産の取得に係る未払金	4,597,889
リース債務に係る未払金	1,738,821
その他の未払金	10,783,604
合　　計	20,273,529

27－４　金銭の信託の内訳について

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
金銭の信託	指定単独運用金銭信託	12,557,444	13,479,974	13,479,974	－	
	特定金銭信託	569,695	701,390	701,390	－	
	計	13,127,139	14,181,364	14,181,364	－	
（控除）引当特定資産に含まれている額		2,800,000	2,800,000	2,800,000	－	
貸借対照表計上額				11,381,364		

（注１）国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。

（注２）取得価額と時価の差額1,054,224千円は寄附金債務として負債に計上しております。
そのうち当期の計上額は743,631千円であります。

28. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

（1）特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア　特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人名称等	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	(1)投資事業有限責任組合財産の運営管理業務並びに投資事業有限責任組合への出資 (2)有価証券等の取得及び保有業務 (3)知的財産のマネジメント業務 (4)インキュベーション施設の運営 (5)企業の合併・提携・営業権・有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋 (6)企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (7)市場調査及び経済動向等の調査 (8)有料職業紹介事業 (9)前各号に付帯関連する一切の業務	特　定 関連会社	代表取締役　魚谷　晃　　取締役　宮城臣作 社外取締役　山田隆持　　社外取締役　野村正朗 社外取締役　一村信吾　　社外取締役　川面克行 社外監査役　桑　草夫　　社外監査役　藤尾　慈（副学長・理事）
ＯＵＶＣ１号投資事業有限責任組合	(1)株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2)株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3)指定有価証券の取得及び保有 (4)事業者に対する金銭債権の取得及び保有 (5)事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (6)投資組合等に対する出資 (7)業務上の余裕金の運用	特　定 関連会社	―
ＯＵＶＣ２号投資事業有限責任組合	(1)株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2)株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3)指定有価証券の取得及び保有 (4)事業者に対する金銭債権の取得及び保有 (5)事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (6)投資組合等に対する出資 (7)業務上の余裕金の運用	特　定 関連会社	―
大阪大学フォーサイト株式会社	(1)人材育成のための研修・講習事業並びにその支援及びコンサルティング (2)起業・経営コンサルティング及び各種マーケティングリサーチ業務 (3)教育に関するシステムの企画、立案、制作、配信及び販売 (4)デジタルコンテンツの企画、立案、制作、配信及び販売 (5)各種イベント、会議等の企画、立案、実施並びにその支援及びコンサルティング (6)広告宣伝及び販売促進に関する企画、実施並びにその支援及びコンサルティング (7)コンサルティング実施のための各種研究、調査分析事業 (8)教材などの著作権、商標権及び意匠権等の知的所有権の取得、販売並びに使用許諾 (9)前各号の事業に関する仲介、斡旋 (10)前各号に付帯関連する一切の業務	特　定 関連会社	代表取締役　平田智彦　　代表取締役　松波晴人 取締役　出馬弘昭　　取締役　森田敦郎(教授) 取締役　堂目卓生(教授)　　取締役　森　勇介(教授) 社外監査役　藤尾　慈(副学長・理事)
大阪大学フォーサイト・リフレーミングパートナーズ株式会社	(1)人材育成のための研修・講習事業並びにその支援 (2)教育に関するシステムの企画、立案、制作、配信及び販売 (3)デジタルコンテンツの企画、立案、制作、配信及び販売 (4)各種イベント、会議等の企画、立案、実施並びにその支援及びコンサルティング (5)広告宣伝及び販売促進に関する企画、実施並びにその支援及びコンサルティング (6)教材などの著作権、商標権及び意匠権等の知的所有権の取得、販売並びに使用許諾 (7)前各号の事業に関する仲介、斡旋 (8)前各号に付帯関連する一切の業務	特　定 関連会社	代表取締役　長峯志甫　　取締役　平田智彦 監査役　伊藤　学
公益社団法人医学振興銀杏会	(1)医学に関する調査、研究の奨励助成 (2)医学部学生に対する修学の奨励及び育英 (3)医学に関する学術交流に対する助成 (4)医学ならびに医術に関連する講演会、研究会等の開催 (5)機関誌およびその他出版物などの刊行 (6)内外の関連諸団体との相互交流 (7)医学発展に帰する史料収集、展示等の諸行事に対する助成 (8)本会の所蔵する美術品や資料等を、適切な管理のもとで現状維持を行い、定期的に公開すると共に美術館等に貸し出すことにより広く国民の文化の発展に寄与する事業 (9)その他公益目的を達成するために必要な事業	関　連 公益法人	代表理事　吉川秀樹(教授)　　代表理事　金倉　譲(教授) 代表理事　米田悦啓(教授)　　理　事　栗木宏実(教授) 理　事　冨田尚裕(講師)　　理　事　朝野和典(教授) 理　事　梶本佳孝(助手)　　理　事　北川　透(特任教授) 理　事　山本晴子　　理　事　真野敏昭（講師） 理　事　森井英一(教授)　　理　事　渡邉幹夫(教授) 理　事　日比野浩(教授)　　理　事　岡崎周平(助教) 理　事　小玉尚宏(教授)　　理　事　馬場幸子(助教) 理　事　大和　彩　　理　事　田中聡司 理　事　山本琢磨　　理　事　城戸完介（助教） 監　事　早石雅宥　　監　事　山西弘一(教授) 監　事　三木善次　　監　事　藤本美穂 監　事　三好智満(助教)
一般社団法人大阪大学工業会	(1)講演会・講習会・見学会等の開催による科学技術の振興並びに知識の啓発 (2)大学における教育・研究活動並びに科学技術に関する調査・研究活動に対する援助及び奨学 (3)研究・科学論文誌等の刊行 (4)キャリアアップの支援 (5)その他目的を達成するために必要な事業	関　連 公益法人	会長　豊田政男(教授)　　副会長　山田隆持 副会長　掛下知行(教授)　　理　事　大桐伸介 理　事　大政健史(教授)　　理　事　加賀有津子(教授) 理　事　笠井秀明(教授)　　理　事　河合　真 理　事　多田宏子　　理　事　田中敏宏(副学長・理事) 理　事　津島将司(教授)　　理　事　友廣康二 理　事　馬場章夫(教授)　　理　事　馬場口登(特任教授) 理　事　原島俊(教授)　　理　事　原田信幸(特任教授) 理　事　坂東清子　　理　事　藤田俊弘 理　事　森　勇介(教授)　　理　事　柳谷彰彦 理　事　山中俊夫(特任教授)　　監　事　大﨑幸彦 監　事　隅田武男　　監　事　山下直之

法人名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名
一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西	(1)医学・医療に精通した医工学・情報学技術者、臨床工学技士等の高度人材育成支援 (2)先端工学・情報学に精通した医師、歯科医師、薬剤師、看護師、管理栄養士、理学療法士、放射線技師、柔道整復師等の高度人材育成支援 (3)国民の福祉と健康の向上に寄与する職種に従事する人材育成支援 (4)工学・情報学と医学・歯学・薬学・生活環境学・食品学・福祉学などを基盤とする臨床医学との複合領域の系統的教育 (5)臨床医学領域と工学・情報学領域の連携研究 (6)臨床医工学・情報学領域の大学院連携融合教育の企画及び実施支援 (7)臨床医工学・情報学領域・高度人材育成の基盤となる大学生、高等学校生などを対象とする啓発事業 (8)その他目的達成のために必要な事業	関　連 公益法人	理事・会長　澤　芳樹(特任教授)　理事・副会長　倉智嘉久(教授) 理　事　福尾恵介(助教)　理　事　楠岡英雄(助教) 理　事　妙中義之(特任教授)　理　事　坂田泰史(教授) 理　事　南谷かおり(特任准教授)　理　事　貴島晴彦(教授) 理　事　和田成生(教授)　理　事　林美加子(副学長・理事) 理　事　村田正幸(特任教授)　監　事　千原國宏(助教) 監　事　民谷栄一(教授)
一般社団法人スマートプロセス学会	(1)スマートプロセス関連の学術・技術に関する調査・研究の推進 (2)スマートプロセス関連の学術・技術に関する学術講演、シンポジウム等の開催 (3)スマートプロセス関連の学術・技術に関する資料の収集及び学会誌等の出版物の刊行 (4)スマートプロセス関連の学術・技術に関わる人材の育成 (5)スマートプロセスに関する優れた研究業績と技術的実践の奨励と表彰 (6)スマートプロセス関連学協会との連携及び協力 (7)その他目的を達成するために必要な事業	関　連 公益法人	理　事　田中　学(教授)　理　事　井田民男 理　事　茅原　崇　理　事　桐原聡秀(教授) 理　事　佐野智一(教授)　理　事　荘司郁夫 理　事　田中健一郎　理　事　塚本雅裕(教授) 理　事　中野貴由(教授)　理　事　西川　宏(教授) 理　事　藤井英俊(教授)　理　事　三上欣希(教授) 理　事　村井淳一　監　事　久保雅男 監　事　中谷光良
一般社団法人大阪大学社会経済学会	(1)学術研究結果の編集及び出版 (2)研究会及び講演会の開催 (3)会員の為の相互扶助事業 (4)その他目的を達成するために必要な事業	関　連 公益法人	代表理事　花木伸行(教授)　理　事　青柳真樹(教授) 理　事　堀井　亮(教授)　監　事　今井泰佑(教授)
一般社団法人データビリティコンソーシアム	(1)データハンドリングに必要な事業 (2)データビリティ分野の人材育成に必要な事業 (3)(1)から(2)の事業に関する公的教育・研究機関・公共機関及び経済団体等との協力連携事業 (4)その他、上記の目的及び事業に関連する一切の事業	関　連 公益法人	代表理事　八木康史(特任教授)　理　事　東野輝夫(特任教授) 理　事　下條真司(教授)　理　事　近藤博宣 理　事　外山　弘　理　事　岩井儀雄(准教授) 監　事　前田信二
一般社団法人量子アプリ社会実装コンソーシアム	(1)量子アプリ共創コンソーシアムにて得られた成果について、医薬品及び医療機器として承認をめざす等の成果普及事業 (2)量子アプリ共創コンソーシアムにて得られた成果について、宇宙線による半導体誤動作ソフトエラーの評価方法標準化をめざす等の成果普及事業 (3)上記成果の企業等への知財ライセンス事業及び証明書発行事業 (4)放射性医薬品又はその原料の供給活動事業 (5)量子アプリ社会実装関連人材の育成ならびに技術の普及事業 (6)その他、目的を達成するために必要な事業	関　連 公益法人	代表理事　中野貴志(教授)　理　事　畑澤　順(特任教授) 理　事　齊藤直人　理　事　橋本昌宜(教授) 監　事　野村美明(特任教授)
一般社団法人蒼風会・大阪大学外科学講座同窓会	(1)会員相互の連携、親睦を深めるための事業 (2)大阪大学ならびに関係する施設の論文、学会発表、手術業績の収集 (3)機関誌の刊行 (4)外科学に関連する研究、研修の奨励助成 (5)内外の関連諸団体との交流 (6)その他、会員の発展に資する事業	関　連 公益法人	理事長　島津研三(教授)　副理事長　宮川　繁(教授) 理　事　土岐祐一郎(教授)　理　事　江口英利(教授) 理　事　新谷　康(教授)　理　事　渡邊美穂(教授) 理　事　矢野雅彦　理　事　岩瀬和裕 理　事　北川　透(特任教授)　監　事　松浦成昭 監　事　金香充範
一般財団法人大阪心臓血管外科の会	(1)心臓血管外科に関する研究会開催並びに開催の支援 (2)若手研究者・学生に対する心臓外科教育の支援 (3)心臓血管外科データベース事業の支援 (4)研究雑誌の発行 (5)心臓血管外科に関する研究成果に対する顕彰事業 (6)心臓血管外科の研究者に対する留学支援事業 (7)前各号に附帯関連する一切の事業	関　連 公益法人	代表理事　澤　芳樹(特任教授)　代表理事　宮川　繁(教授) 理　事　船津俊宏　理　事　島村和男(准教授) 理　事　戸田宏一(特任教授)　理　事　上野高義(教授) 理　事　大橋壮樹　理　事　吉川泰司 理　事　秦　広樹　理　事　藤田知之(助教) 理　事　門田　治　監　事　平岡有努
一般社団法人中性脂肪学会	(1)学術講演会の主催・共催 (2)学会誌、学術図書等の発刊・発行 (3)研究及び調査の実施 (4)研究の奨励及び研究実績の表彰 (5)生涯学習活動の推進 (6)関連団体等との情報共有及び協力 (7)各種事業体との連携 (8)国際的な研究協力体制の整備・運営・強化 (9)国内外の医療の支援・啓発活動 (10)国内外の患者の治療支援 (11)関連医療技術・関連機器開発の支援 (12)研究結果の製品化・製品改良等の支援 (13)前各号に関連する事業 (14)その他前条の目的を達成するために必要な事業	関　連 公益法人	代表理事　平野賢一(特任教授)　副代表理事　池田善彦 副代表理事　小林邦久　理　事　財満信宏 理　事　宮内秀行　理　事　鎌田佳宏(教授) 理　事　鈴木　朗(特任研究員)　理　事　長澤康行(助教) 理　事　中村浩士　理　事　橋本千佳子(特任研究員) 理　事　大室弘美　理　事　佐藤琢眞 監　事　西川満則(薬剤主任)

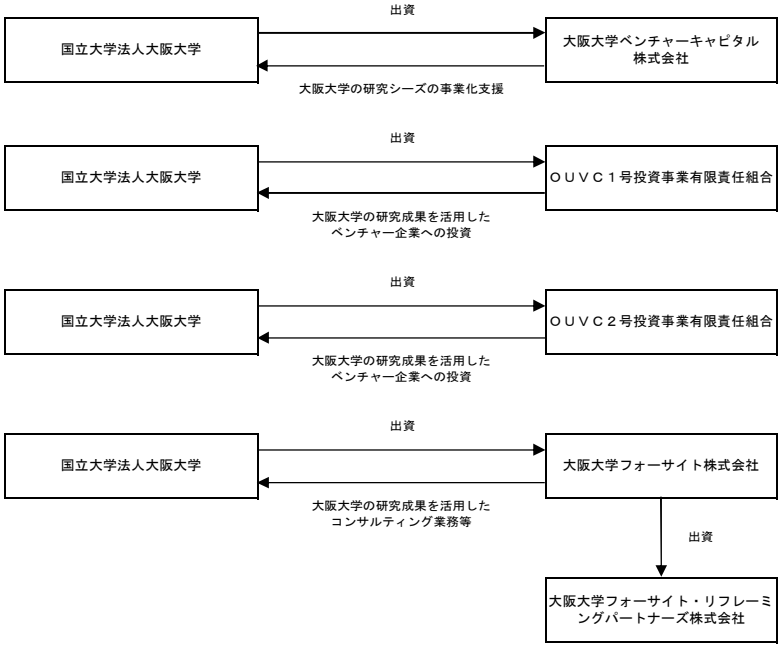
法人名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名
一般社団法人大阪大学ナノ理工学人材育成産学コンソーシアム	(1)ナノサイエンス・ナノテクノロジーの幅広い学際領域における企業の開発研究者及び大学院生に対する人材育成活動への物的・人的支援 (2)ナノサイエンス・ナノテクノロジーが関与する日本のものづくり産業の様々なジャンルにおける人材育成手法、内容の検討と大学への答申、社会への普及活動 (3)産学相互連携によるナノサイエンス・ナノテクノロジーの人材確保のための国家戦略に関する政府および社会への進言 (4)ナノサイエンス・ナノテクノロジーに係わる各種研究会、研修会、講習会、実習の企画・立案・開催 (5)ナノサイエンス・ナノテクノロジーに係わる各種情報の体系的収集と提供 (6)ナノサイエンス・ナノテクノロジーに関する会員と大学の教育研究者との間の情報交換・技術開発相談の支援 (7)ナノサイエンス・ナノテクノロジーに係わる社会受容、ナノ標準化に関する研究と普及活動の促進 (8)ナノサイエンス・ナノテクノロジーに係わる受託研究開発の実施と共同研究開発の支援 (9)研究成果の移転支援及び知的財産権管理等の支援 (10)人材養成に資する実習教育研究訓練施設、試験研究施設の運用支援 (11)幅広い分野からの研究開発投資の促進、各種競争的研究開発資金の導入支援 (12)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関　連 公益法人	理　事　下野　健　　理　事　熊谷　修 理　事　斉藤史郎　　理　事　村山浩二 理　事　中山純一郎　　理　事　宮本正広 理　事　山下二三夫　　理　事　藤村明生 理　事　中澤康浩(教授)　　理　事　伊藤　正(特任教授) 理　事　藤岡　透(特任教授)　　理　事　宮坂　博(特任教授) 理　事　藤原康文(特任教授)　　監　事　出口真次(教授) 監　事　水谷貴宣
一般財団法人蛋白質研究奨励会	(1)蛋白質・ペプチド等に関する研究を行う研究所の設置運営 (2)蛋白質・ペプチド等に関する基礎並びに応用研究の助成 (3)蛋白質・ペプチド等に関する研究者の養成および技術者の再教育の助成 (4)蛋白質・ペプチド等に関する講演会ならびに討論会の実施またはその助成 (5)蛋白質・ペプチド等に関する情報の収集および提供 (6)その他目的を達成するために必要な事項	関　連 公益法人	理事長　長谷俊治(教授)　　理　事　赤路健一 理　事　三木邦夫　　理　事　田中良和 理　事　北條裕信（教授）　　監　事　中川敦史(教授) 監　事　島木啓子（特任教授）
一般財団法人懐徳堂記念会	(1)講演会・講座等の開催 (2)機関誌及びその他図書の刊行 (3)懐徳堂を中心とした近世文化の資料の収集・保存及び公開 (4)懐徳堂史跡の調査・整備、懐徳堂先賢の顕彰 (5)研究・出版等の助成 (6)その他目的を達成するために必要な事業	関　連 公益法人	代表理事　角元敬治　　常務理事　山本佳樹(教授) 副常務理事　栗原麻子(教授)　　理事・事務局長　市　大樹(教授) 理　事　岡島昭浩(教授)　　理　事　井上恵嗣(副学長・理事) 理　事　門脇むつみ(教授)　　理　事　千鳥哲哉(事務長) 理　事　熊ノ郷淳(総長)　　理　事　水口知洋 理　事　宮本祐規子（准教授）　　理　事　横沢　真 監　事　三馬忠夫　　監　事　澤田有紀
一般財団法人恵済団	(1)医学教育・研究の奨励及び助成 (2)教職員並びに学生に対する学事研修の支援及び福利厚生 (3)療養環境の改善及び充実 (4)患者、教職員並びに学生等への必需品及びサービスの提供 (5)患者用駐車場の整備及び運用 (6)その他目的を達成するために必要な事業	関　連 公益法人	理事長　福澤正洋(教授)　　専務理事　岸本和久 理　事　吉川邦彦(教授)　　理　事　金倉　譲(教授) 理　事　越村利惠(看護部長)　　監　事　西村元昭 監　事　松本　綾
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会	(1)大阪大学産業科学研究所関連の研究成果の実用化及び実用化支援 (2)産業科学に関するビジネスモデルの研究及び調査 (3)産業科学に関する知識の普及 (4)知的財産に関する教育、活用及びコンサルタント (5)産業創造経営人材の育成 (6)その他目的を達成するために必要な事業	関　連 公益法人	代表理事　藤田正弘　　専務理事　小倉基次(特任教授) 理　事　中許昌美　　理　事　篠原祥哲 理　事　谷口正俊　　理　事　黒田俊一(教授) 理　事　藤塚　守(教授)　　監　事　小川克己 監　事　伊藤武志(教授)
一般財団法人大阪大学後援会	(1)財界との連携による国立大学法人大阪大学の支援 (2)学術図書、教育用図書、学術教養図書等の刊行頒布 (3)その他目的を達成するために必要な事業	関　連 公益法人	理事長　三成賢次(教授)　　理　事　木多道宏(教授) 理　事　山上浩嗣(教授)　　理　事　竹村景子（副学長・理事） 理　事　土橋由明　　理　事　川上展代 監　事　田中敏宏(副学長・理事)
一般財団法人栩野財団	(1)中性脂肪学を中心とする先進・先端医療の研究 (2)研究結果に基づく医療技術、薬品、検査手法、検査技術その他関連医療技術・機器の開発・改良・支援 (3)研究結果に基づく健康改善に資する食品の開発・改良・支援 (4)国内外の関連団体との提携、情報共有等の協力 (5)国内外の各種企業との連携、協力 (6)国内外の医療支援 (7)その他前条の目的を達成するために必要な事業	関　連 公益法人	代表理事　平野賢一(特任教授)　　専務理事　山口知是(特任研究員) 理　事　池田善彦　　理　事　鈴木　朗(特任研究員) 監　事　青山敏明

法人名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	(1)特定非営利活動に係る事業 ①臨床データベース構築及び臨床試験(治験を含む)の実施ならびに支援業務(臨床試験コーディネーター派遣などを含む) ②医薬関連社会人を含めた幅広い医学教育業務 ③人体材料保存業務 ④講演会及び研究会の開催 ⑤医療機器、及び医療技術、システムの開発支援 ⑥地域における監察病理支援 ⑦医療福祉ボランティア活動への支援 ⑧当法人活動に関係する知的財産、権利関係保護に関する業務 ⑨当法人の対外的広報活動 ⑩その他目的を達成するために必要な事業	関　連 公益法人	理　事　茶谷孝三(事務部長)　理　事　石井　優(教授) 副代表理事　山本陵平(教授)　理　事　竹原徹郎(教授) 副代表理事　江口英利(教授)　理　事　野々村祝夫(教授) 代表理事　松本博志(教授)　理　事　望月秀樹(教授) 理　事　長友　泉(教授)　理　事　山本洋一(教授) 監　事　山下典孝(教授)
特定非営利活動法人発生工学研究会	(1)特定非営利活動に係る事業 ①遺伝子組換え操作代行・生物資源保存事業 ②遺伝子機能解析研究振興のための研究者・専門家育成事業 ③海外における新規発生工学技術のわが国への情報発信事業 ④その他目的を達成するために必要な事業	関　連 公益法人	理　事　伊川正人(教授)　理　事　岡部　勝(教授) 理　事　原　英二(教授)　理　事　磯谷綾子(特任准教授) 理　事　飯田哲也(教授)　監　事　岩永史郎(教授)
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	(1)特定非営利活動に係る事業 ①摂食介護支援に関する研究及び情報収集事業 ②摂食介護支援に関するセミナー事業 ③摂食介護支援に関するニューズレターの発行事業 ④摂食介護支援に関する書籍の出版事業 ⑤その他目的を達成するために必要な摂食介護支援に関する事業	関　連 公益法人	理事長　古郷幹彦(教授)　副理事長　阪井丘芳(教授) 副理事長　小倉孝文　理　事　石井庄一郎 理　事　野原幹司(准教授)　監　事　前田興二
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	(1)特定非営利活動に係る事業 ①レーザー技術、レーザー応用技術の振興・普及を図るための調査・研究事業ならびに講習会、イベント等開催事業 ②産業・学術分野で必要とされる高度なレーザー技術者及び研究者の養成事業 ③レーザー装置の保守・運転・改良などの技術支援及びコンサルティングの事業 ④その他目的を達成するために必要な事業	関　連 公益法人	理　事　井澤靖和(教授)　理　事　篠原祥哲 理　事　中野人志　理　事　橋田昌樹 理　事　山川考一　理　事　吉田　実 理　事　中井光男(教授)　理　事　白神宏之(教授) 監　事　溝端智子
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構	(1)特定非営利活動に係る事業 ①人工呼吸器セミナー事業 ②ＤＶＤ等によるセミナー促進事業 ③安全な人工呼吸を達成するために必要な事業 ④人工呼吸に関する情報提供事業	関　連 公益法人	理事長　吉田健史(教授)　副理事　小山有紀子(講師) 理　事　谷渡政隆(特定看護師)　理　事　峰松佑輔(副臨床工学技士長) 理　事　柏庸三(助教)　監　事　平尾　収(助教)

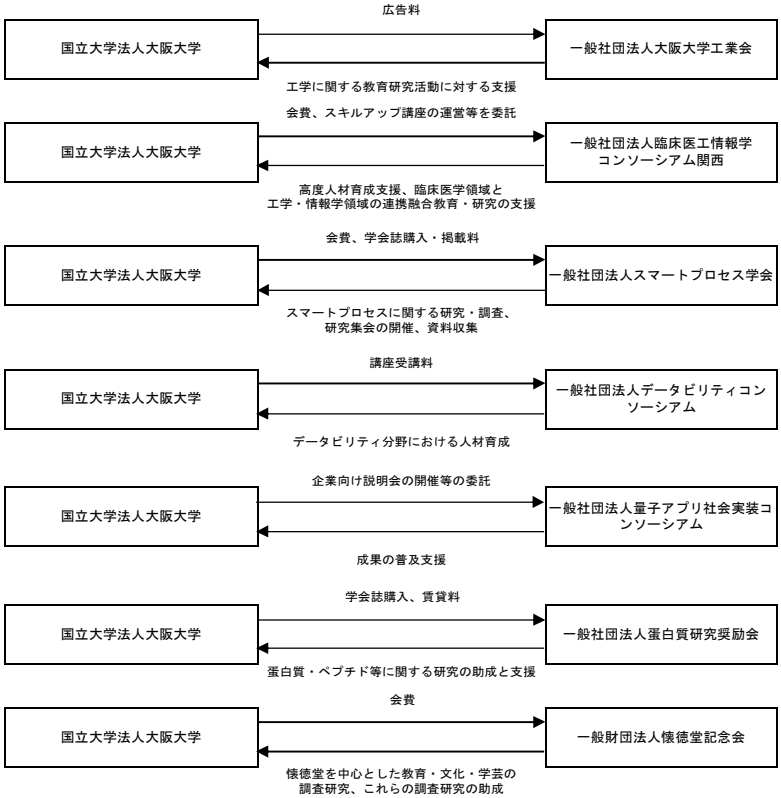
(注)役員の氏名欄(　)書きは国立大学法人における現職名ないし最終職名です。

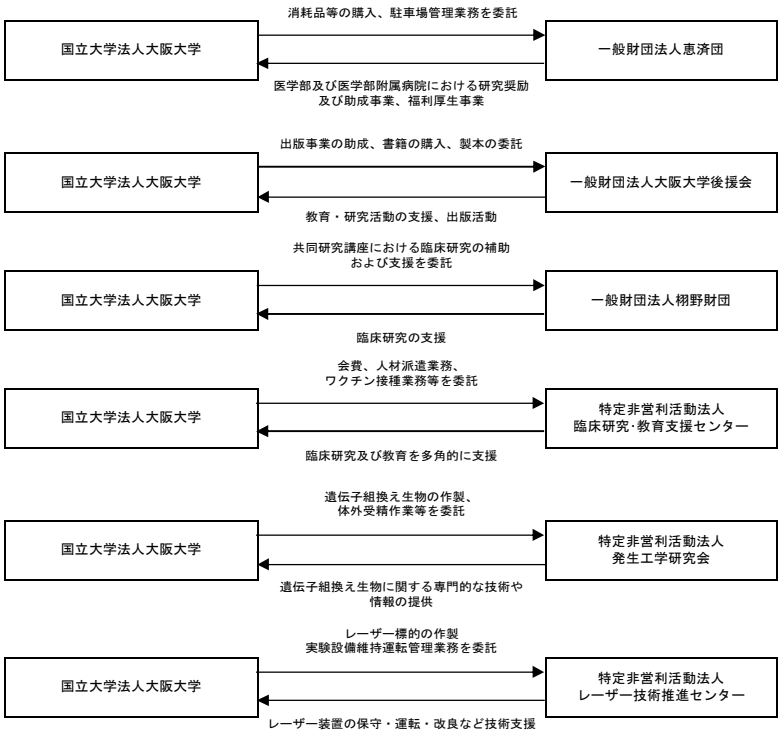
イ　特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

特定関連会社



関連公益法人等




国立大学法人大阪大学
消耗品等の購入、駐車場管理業務を委託
一般財団法人恵済団
医学部及び医学部附属病院における研究奨励
及び助成事業、福利厚生事業
国立大学法人大阪大学
出版事業の助成、書籍の購入、製本の委託
一般財団法人大阪大学後援会
教育・研究活動の支援、出版活動
国立大学法人大阪大学
共同研究講座における臨床研究の補助
および支援を委託
一般財団法人栩野財団
臨床研究の支援
国立大学法人大阪大学
会費、人材派遣業務、
ワクチン接種業務等を委託
特定非営利活動法人
臨床研究･教育支援センター
臨床研究及び教育を多角的に支援
国立大学法人大阪大学
遺伝子組換え生物の作製、
体外受精作業等を委託
特定非営利活動法人
発生工学研究会
遺伝子組換え生物に関する専門的な技術や
情報の提供
国立大学法人大阪大学
レーザー標的の作製
実験設備維持運転管理業務を委託
特定非営利活動法人
レーザー技術推進センター
レーザー装置の保守・運転・改良など技術支援

（2）特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア　特定関連会社及び関連会社の財務状況

特定関連会社

（単位：千円）

会社名	資産	負債	資本金	剰余金等	売上高	経常損益	当期純損益	備考
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	518,493	275,057	35,000	208,435	266,830	△ 37,349	△ 40,478	
ＯＵＶＣ１号投資事業有限責任組合	2,878,720	1,650	12,510,000	△ 9,632,929	－	△ 1,844,891	△ 1,537,979	（注１）
ＯＵＶＣ２号投資事業有限責任組合	9,902,595	1,815	10,650,000	△ 749,219	－	△ 95,612	△ 159,189	（注１）
大阪大学フォーサイト株式会社	133,492	12,762	40,000	80,729	153,294	16,713	10,242	
大阪大学フォーサイト・リフレーミングパートナーズ株式会社	10,388	1,051	9,000	337	1,915	△ 638	△ 662	

（注1）当該法人と決算期が異なるため、直近の事業年度の決算額を計上しております。

イ　関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等

（単位：千円）

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	J=C+F+I	
公益社団法人医学振興銀杏会	181,108	15,339	165,768	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注１）（注３）
一般社団法人大阪大学工業会	135,551	10,693	124,858	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注３）
一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西	78,180	41,466	36,714	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注２）（注３）
一般社団法人スマートプロセス学会	29,223	176	29,046	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注３）
一般社団法人大阪大学社会経済学会	57,071	1,330	55,740	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注２）（注３）
一般社団法人データビリティコンソーシアム	43,979	39,829	4,149	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注２）（注３）
一般社団法人量子アプリ社会実装コンソーシアム	5,113	5,337	△ 224	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注３）
一般社団法人蒼風会・大阪大学外科学講座同窓会	13,355	－	13,355	17,535	16,530	1,005	－	－	－	－	－	－	1,005	（注２）
一般社団法人大阪心臓血管外科の会	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注２）（注３）
一般社団法人中性脂肪学会	447	50	397	441	865	△ 423	－	－	－	－	－	－	△ 423	
一般社団法人大阪大学ナノ理工学人材育成産学コンソーシアム	18,887	1,871	17,015	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注１）（注３）
一般財団法人蛋白質研究奨励会	527,154	9,279	517,875	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注１）（注３）
一般財団法人懐徳堂記念会	58,482	1,266	57,215	1,469	10,083	△ 8,614	－	－	－	－	－	－	△ 8,614	（注１）
一般財団法人恵済団	358,154	90,360	267,793	747,964	725,623	22,340	－	－	－	－	－	－	22,340	（注１）
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会	17,280	506	16,773	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注３）
一般財団法人大阪大学後援会	500,414	45,099	455,315	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注１）（注３）
一般財団法人栩野財団	6,599	911	5,687	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注１）（注３）
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	205,698	704	204,994	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注１）（注３）
特定非営利活動法人発生工学研究会	33,514	644	32,869	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注２）（注３）
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	19,017	354	18,662	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注１）（注３）
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	84,747	16,854	67,892	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注１）（注３）
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構	3,416	－	3,416	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	（注１）（注３）

（単位：千円）

法人名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高	備考
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高		
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
	A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
公益社団法人医学振興銀杏会	52,883	－	52,883	53,457	－	－	53,457	△ 574	88,696	88,121	15,330	－	15,330	17,488	△ 2,157	79,804	77,646	165,768	（注１）（注５）
一般社団法人大阪大学工業会	26,346	－	26,346	31,535	24,267	7,268	－	△ 5,189	130,047	124,858	－	－	－	－	－	－	－	124,858	
一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西	64,923	－	64,923	87,398	－	－	87,398	△ 22,475	59,189	36,714	－	－	－	－	－	－	－	36,714	（注２）（注５）
一般社団法人スマートプロセス学会	37,305	－	37,305	40,598	37,124	3,473	－	△ 3,293	32,339	29,046	－	－	－	－	－	－	－	29,046	
一般社団法人大阪大学社会経済学会	11,631	－	11,631	6,296	4,499	718	1,078	5,335	50,405	55,740	－	－	－	－	－	－	－	55,740	（注２）
一般社団法人データビリティコンソーシアム	28,274	－	28,274	36,622	26,224	10,327	70	△ 8,347	12,497	4,149	－	－	－	－	－	－	－	4,149	（注２）
一般社団法人量子アプリ社会実装コンソーシアム	4,793	－	4,793	4,762	－	－	4,762	30	△ 255	△ 224	－	－	－	－	－	－	－	△ 224	（注５）

法人名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高	備考
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高		
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
	A			B				C=A−B	D	E=C+D	F			G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J	
一般社団法人蒼風会・大阪大学外科学講座同窓会	16,609	−	16,609	14,515	9,510	5,005	−	2,093	12,434	14,528	−	−	−	−	−	−	−	14,528	（注２）
一般社団法人大阪心臓血管外科の会	−	−	−	−	−	−	−	−	6,873	6,873	−	−	−	−	−	−	−	6,873	（注２）
一般社団法人中性脂肪学会	441	−	441	865	550	265	50	△ 423	821	397	−	−	−	−	−	−	−	397	
一般社団法人大阪大学ナノ理工学人材育成産学コンソーシアム	15,065	−	15,065	12,388	−	−	12,388	2,677	14,338	17,015	−	−	−	−	−	−	−	17,015	（注１）（注５）
一般財団法人蛋白質研究奨励会	94,107	363	93,744	114,304	92,895	8,753	12,655	△ 20,197	538,073	517,875	−	−	−	−	−	−	−	517,875	（注１）
一般財団法人懐徳堂記念会	11,925	−	11,925	12,807	10,083	2,643	80	△ 882	58,097	57,215	−	−	−	−	−	−	−	57,215	（注１）
一般財団法人恵済団	747,964	−	747,964	725,623	656,348	69,275	0	22,340	245,452	267,793	−	−	−	−	−	−	−	267,793	（注１）
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会	5,103	−	5,103	5,134	2,438	2,695	−	△ 30	16,804	16,773	−	−	−	−	−	−	−	16,773	
一般財団法人大阪大学後援会	90,545	−	90,545	108,787	96,283	12,321	182	△ 18,241	473,556	455,315	−	−	−	−	−	−	−	455,315	（注１）
一般財団法人栩野財団	15,095	−	15,095	18,887	3,845	14,971	70	△ 3,791	9,479	5,687	−	−	−	−	−	−	−	5,687	（注１）
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	87,523	−	87,523	95,324	83,747	11,577	−	△ 7,801	212,795	204,994	−	−	−	−	−	−	−	204,994	（注１）
特定非営利活動法人発生工学研究会	15,318	−	15,318	11,039	9,642	1,324	73	4,278	28,591	32,869	−	−	−	−	−	−	−	32,869	（注２）
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	9,294	−	9,294	8,753	6,496	2,186	70	541	18,120	18,662	−	−	−	−	−	−	−	18,662	（注１）
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	107,051	−	107,051	103,526	102,067	54	1,404	3,524	64,368	67,892	−	−	−	−	−	−	−	67,892	（注１）
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構	3,881	−	3,881	465	465	−	−	3,416	3,434	6,850	−	−	−	−	−	−	−	6,850	（注１）

（注１）当該公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。
（注２）当該公益法人と決算期が異なるため、直近の事業年度の決算額を計上しております。
（注３）当該公益法人等は、収支計算書を作成していないため、開示内容はありません。
（注４）当該公益法人等は、正味財産増減計算書を作成していないため、開示内容はありません。
（注５）当該公益法人等は、正味財産増減計算書上に内訳の開示がないため、当該計算書の様式に合わせた開示内容となっています。

（3）特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア　国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

特定関連会社　（単位：株、千円）

会社名	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			備考
	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	当期増加額	株式数	当期減少額	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	1,400	70,000	70,000	－	－	－	－	1,400	70,000	70,000	（注１）
ＯＵＶＣ１号投資事業有限責任組合	1,000	7,515,557	3,795,881	－	－	－	1,090,862	1,000	6,424,695	2,230,682	（注１）（注２）
ＯＵＶＣ２号投資事業有限責任組合	653	6,450,291	6,148,497	－	－	－	－	653	6,450,291	6,037,502	（注１）
大阪大学フォーサイト株式会社	1,600	80,000	80,000	－	－	－	－	1,600	80,000	80,000	（注１）

（注１）株式数については、国立大学法人が保有する出資口数を記載しております。
（注２）当期減少額は、株式等の処分によるものです。

イ　関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

特定関連会社　（単位：千円）

法人名称	金　額	明　細
大阪大学フォーサイト株式会社	440	会　費

関連公益法人等　（単位：千円）

法人名称	金　額	明　細
一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西	2,000	会　費
一般社団法人スマートプロセス学会	266	会　費
一般財団法人懐徳堂記念会	1,000	会　費
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	1,225	会　費

（4）特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア　特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

特定関連会社　（単位：千円）

法人名称	金　額	明　細
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	96	未 収 金
大阪大学フォーサイト株式会社	10	未 収 金

（注）上記金額は、期末残高を記載しております。

関連公益法人等　（単位：千円）

法人名称	金　額	明　細
一般財団法人恵済団	22,039	未 収 金
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	7	未 収 金
一般社団法人データビリティコンソーシアム	11	未 払 金
一般財団法人蛋白質研究奨励会	209	未 払 金
一般財団法人恵済団	399	未 払 金
一般財団法人大阪大学後援会	2,833	未 払 金
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	8,523	未 払 金
特定非営利活動法人発生工学研究会	3,260	未 払 金
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	8,341	未 払 金

（注）上記金額は、期末残高を記載しております。

イ　国立大学法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ　特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

特定関連会社

（単位：千円）

会社名	総売上高	国立大学法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・公募契約	割合(%)	競争性のない随意契約	割合(%)	
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	266,830	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	
ＯＵＶＣ１号投資事業有限責任組合	－	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	
ＯＵＶＣ２号投資事業有限責任組合	－	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	
大阪大学フォーサイト株式会社	153,294	23	0.02%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	
大阪大学フォーサイト・リフレーミングパートナーズ株式会社	1,915	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	

(注)取引の内訳については「予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条」に定める基準を超えないものについては、含めておりません。

関連公益法人等

（単位：千円）

法人名称	法人等の事業収入	国立大学法人との取引		左記取引の内訳（注１）						備考
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・公募契約	割合(%)	競争性のない随意契約	割合(%)	
公益社団法人医学振興銀杏会	2,425	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	（注２）
一般社団法人大阪大学工業会	10,963	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	
一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西	64,923	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	（注３）
一般社団法人スマートプロセス学会	30,710	567	1.85%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	
一般社団法人大阪大学社会経済学会	8,385	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	
一般社団法人データビリティコンソーシアム	26,245	748	2.85%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	
一般社団法人量子アプリ社会実装コンソーシアム	4,700	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	（注３）
一般社団法人蒼風会・大阪大学外科学講座同窓会	11,274	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	
一般社団法人大阪心臓血管外科の会	－	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	
一般社団法人中性脂肪学会	－	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	
一般社団法人大阪大学ナノ理工学人材育成産学コンソーシアム	89	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	（注２）
一般財団法人蛋白質研究奨励会	76,007	1,531	2.01%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	（注２）
一般財団法人懐徳堂記念会	1,469	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	（注２）
一般財団法人恵済団	743,801	5,538	0.74%	－	0.00%	4,080	73.66%	－	0.00%	（注２）
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会	2,430	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	
一般財団法人大阪大学後援会	87,609	22,563	25.75%	－	0.00%	－	0.00%	17,400	77.12%	（注２）
一般財団法人栩野財団	14,713	3,735	25.39%	－	0.00%	－	0.00%	3,735	100.00%	（注２）
特定非営利活動法人臨床研究･教育支援センター	61,440	30,747	50.04%	2,081	6.77%	－	0.00%	24,925	81.06%	（注２）
特定非営利活動法人発生工学研究会	14,787	11,847	80.12%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	9,117	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	（注２）
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	106,885	106,885	100.00%	97,900	91.59%	－	0.00%	8,985	8.41%	（注２）
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構	447	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	（注２）

(注１)取引の内訳については「予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条」に定める基準を超えないものについては、含めておりません。
(注２)法人等の事業収入高は、前事業年度の決算額より計上しております。
(注３)当法人の事業収入は、公表されていないことから当該公益法人の総収入額を計上しております。